

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第40期)	至	平成24年3月31日

株式会社 モスフードサービス

(E02675)

【目次】

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1.	業績等の概要	9
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	15
4.	事業等のリスク	17
5.	経営上の重要な契約等	18
6.	研究開発活動	20
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3	設備の状況	23
1.	設備投資等の概要	23
2.	主要な設備の状況	23
3.	設備の新設、除却等の計画	26
第4	提出会社の状況	27
1.	株式等の状況	27
(1)	株式の総数等	27
(2)	新株予約権等の状況	27
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4)	ライツプランの内容	27
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6)	所有者別状況	28
(7)	大株主の状況	28
(8)	議決権の状況	29
(9)	ストックオプション制度の内容	29
2.	自己株式の取得等の状況	30
(1)	株主総会決議による取得の状況	30
(2)	取締役会決議による取得の状況	30
(3)	株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	30
(4)	取得自己株式の処理状況及び保有状況	30
3.	配当政策	31
4.	株価の推移	31
5.	役員の状況	32
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	35
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	35
(2)	監査報酬の内容等	41
第5	経理の状況	42
1.	連結財務諸表等	43
(1)	連結財務諸表	43
(2)	その他	82
2.	財務諸表等	83
(1)	財務諸表	83
(2)	主な資産及び負債の内容	108
(3)	その他	110
第6	提出会社の株式事務の概要	111
第7	提出会社の参考情報	112
1.	提出会社の親会社等の情報	112
2.	その他の参考情報	112
第二部	提出会社の保証会社等の情報	113
	〔監査報告書〕	
	〔内部統制報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	（03）5487－7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	（03）5487－7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売 上 高 (千円)	62,301,887	60,641,865	60,009,850	63,175,121	62,672,023
経 常 利 益 (千円)	1,278,116	1,802,031	2,523,866	3,602,250	2,366,235
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△325,165	552,449	1,634,606	1,854,065	1,823,223
包 括 利 益 (千円)	—	—	—	1,676,117	1,953,027
純 資 産 額 (千円)	35,225,371	34,554,802	36,072,355	37,182,135	38,240,823
総 資 産 額 (千円)	45,479,182	44,674,565	46,522,789	48,686,719	48,447,422
1 株当たり純資産額 (円)	1,126.40	1,114.00	1,163.29	1,199.28	1,237.52
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△) (円)	△10.89	17.84	53.02	60.14	59.14
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.0	76.9	77.1	75.9	78.7
自己資本利益率 (%)	△0.9	1.6	4.7	5.1	4.9
株価収益率 (倍)	—	85.93	28.86	25.36	26.55
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,694,534	4,252,819	4,562,045	4,561,753	2,049,397
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,837,095	△3,243,711	△3,344,576	△5,098,816	△1,438,064
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	828,466	△1,361,091	△685,722	△507,880	△1,165,897
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,598,756	8,213,011	8,846,335	7,782,627	7,267,306
従業員数 (名)	907	938	1,038	1,122	1,170
[外:平均臨時従業員数(名)]	[1,902]	[1,814]	[1,886]	[1,997]	[2,155]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第37期以降の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は 1 日 8 時間換算によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売 上 高 (千円)	48,515,970	48,257,618	47,070,411	49,450,762	48,434,797
経 常 利 益 (千円)	1,116,048	1,321,229	1,992,983	2,917,110	2,032,572
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△626,900	133,540	1,169,578	1,719,010	1,182,171
資 本 金 (千円)	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845
発行済株式総数 (株)	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910
純 資 産 額 (千円)	34,405,567	33,644,831	34,700,879	35,721,535	36,317,767
総 資 産 額 (千円)	41,578,176	41,698,725	43,088,116	44,508,725	44,435,885
1 株当たり純資産額 (円)	1,092.32	1,076.19	1,110.30	1,143.18	1,166.04
1 株当たり配当額(内 1 株当 たり中間配当額) (円)	13.00 (13.00)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)	20.00 (8.00)	20.00 (10.00)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△) (円)	△20.77	4.27	37.55	55.19	37.96
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.5	80.4	80.3	80.0	81.7
自己資本利益率 (%)	△1.8	0.4	3.4	4.9	3.3
株価収益率 (倍)	—	359.11	40.75	27.63	41.36
配 当 性 向 (%)	—	281.1	42.6	36.2	52.7
従業員数 (名)	354	427	414	451	461
[外:平均臨時従業員数(名)]	[559]	[621]	[545]	[537]	[559]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第37期以降の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は 1 日 8 時間換算によるものであります。

2【沿革】

昭和47年 7月	東京都新宿区に「ハンバーガーの製造販売及び販売指導」を事業目的として株式会社モス・フード・サービスを設立
昭和48年11月	フランチャイズ1号店新瑞店（愛知県）オープン
昭和52年12月	株式会社モスサプライ（現 連結子会社株式会社エム・エイチ・エス）設立
昭和53年 6月	連結子会社株式会社モスクレジット設立
昭和59年 6月	商号を「株式会社モスフードサービス」と変更
昭和60年11月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
昭和61年 2月	株式会社エフエフティ（現 連結子会社株式会社トモス）設立
6月	健軍店（熊本県）、彦根大蔵店（滋賀県）のオープンにより、外食産業初の全国47都道府県への出店を達成
12月	モスバーガーチェーン500店舗目、宇都宮鶴田店（栃木県）オープン
昭和63年 3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年 5月	スイスフラン建転換社債を発行、約103億円の資金を調達
平成 2年 2月	大阪市淀川区に西日本事業部を新設
10月	本社社屋取得（東京都新宿区笹塚町22番地）
11月	台湾台北市に関連会社安心食品股份有限公司設立
平成 3年 2月	台湾におけるモスバーガー 1号店「新生南路店」オープン
3月	モスバーガーチェーン1,000店舗目、江古田旭丘店（東京都）オープン
平成 4年 4月	シンガポールに関連会社モリヨシフーズ社（現子会社モスフード・シンガポール社）設立
平成 5年 5月	シンガポールにおけるモスバーガー 1号店イセタンスコッツ店オープン
平成 8年 9月	東京証券取引所市場第二部より同市場第一部へ指定替え
平成 9年 7月	ミネラル野菜、ナチュラルビーフを全店導入ーモスバーガー新価値宣言ー
平成10年10月	モスバーガーチェーン1,500店舗目、恵庭店（北海道）オープン
平成16年 2月	ファストカジュアル業態に進化した「緑モス」1号店、新橋二丁目店（東京都）オープン
3月	当社およびモスバーガーチェーンの全店舗が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
4月	連結子会社株式会社モスフードサービス九州（福岡県）を設立
7月	連結子会社株式会社モスフードサービス東北（宮城県）を設立
9月	台湾におけるモスバーガー100号店「民権西路店」オープン
12月	連結子会社株式会社モスフードサービス関西（大阪府）を設立
平成17年 3月	子会社モスフード・シンガポール社が、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証をシンガポール国内の外食産業としてはじめて取得
4月	連結子会社株式会社モスフードサービス北関東（東京都）を設立
	連結子会社株式会社モスフードサービス南関東（東京都）を設立
平成18年 3月	有限会社ルーチェ（青森県）（現 連結子会社株式会社モスフードサービス北日本）に出資
10月	連結子会社株式会社パートナーズフォー（北海道）、子会社株式会社ダイマツ（北海道）を吸収合併
	香港におけるモスバーガー 1号店「APM店」オープン
平成19年 2月	連結子会社株式会社シェフズブイ（東京都）を設立
3月	株式会社フレックス・モス（鳥取県）（現 連結子会社）の株式を取得
	タイにおけるモスバーガー 1号店「セントラルワールドプラザ店」オープン
平成20年 2月	株式会社ダスキンと資本・業務提携
	国内の連結子会社全社および関連店舗全店において全店舗が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
10月	株式会社クリエイトエムズと株式会社モスフードサービス東北が合併し、株式会社モスフードサービス北日本に商号変更。（いずれも連結子会社）
	株式会社モスフードサービス北関東と株式会社モスフードサービス南関東が合併し、株式会社モスフードサービス東日本に商号変更。（いずれも連結子会社）
	株式会社モスフードサービス九州と株式会社モスフードサービス関西が合併し、株式会社モスフードサービス西日本に商号変更。（いずれも連結子会社）
12月	インドネシアにおけるモスバーガー 1号店「プラザスナヤン店」オープン
平成22年 2月	中国大陸におけるモスバーガー 1号店「思明南路（スーミンナンルー）店」（福建省・廈門（アモイ））オープン
3月	株式会社四季菜は、惣菜部門を株式会社モスフードサービスに、レストラン事業を株式会社モスダイニングに、それぞれ譲渡
平成23年 3月	オーストラリアにおけるモスバーガー 1号店「サニーバンクプラザ店」オープン
平成24年 2月	大韓民国においてモスバーガー 1号店「チャムシルロッテ店」オープン

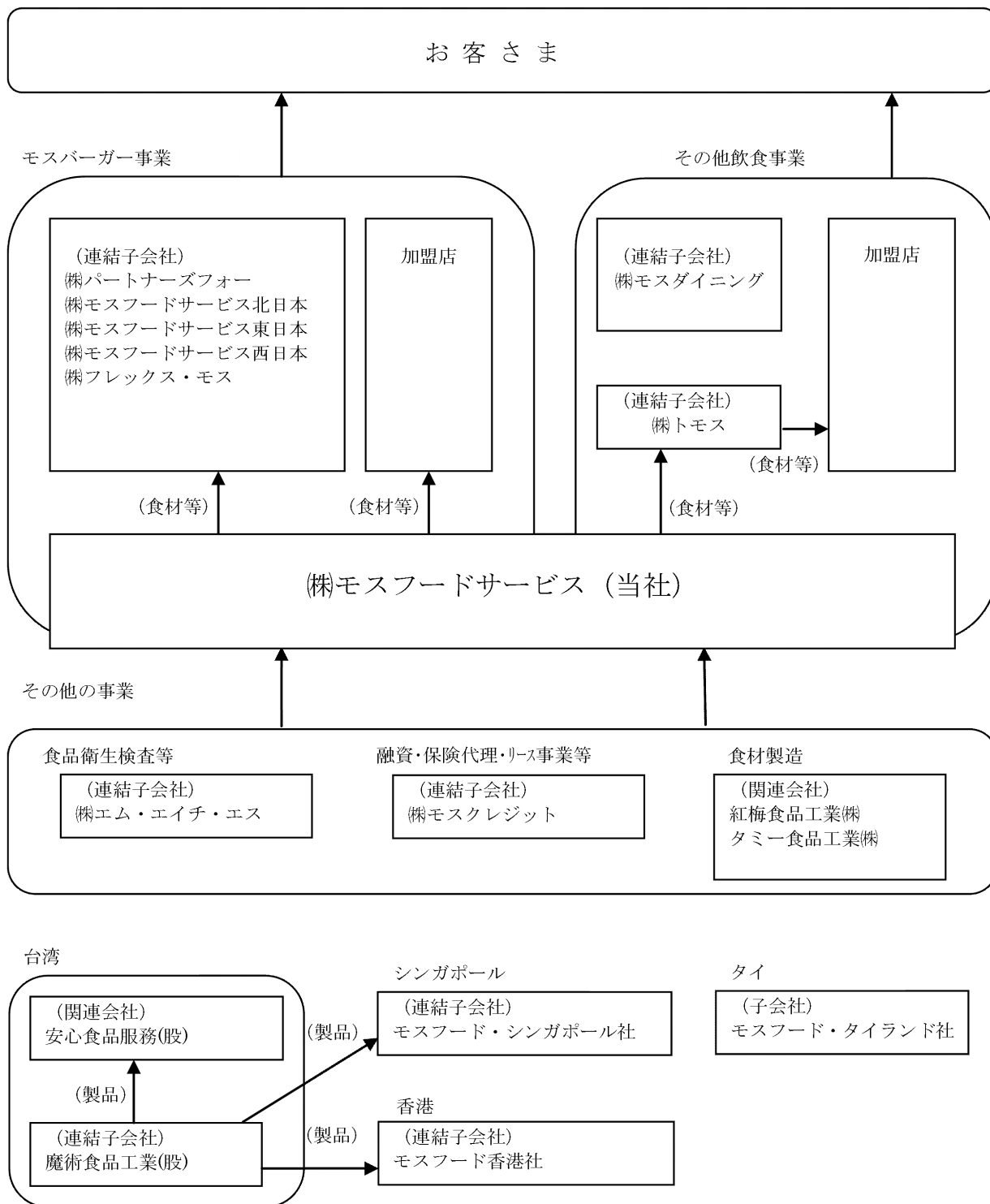
3【事業の内容】

当社グループは、㈱モスフードサービス（当社）及び子会社20社、関連会社7社により構成されており、主にフランチャイズシステムによる飲食店の展開を事業としております。事業は大きく「モスバーガー」等の商標を使用した飲食店を展開する「モスバーガー事業」、「マザーリーフ」「ちりめん亭」「AEN」「c h e f ' s V」「GREEN GRILL」「MOSDO」等の商標を使用した飲食店を展開する「その他飲食事業」、これらの飲食事業を衛生、金融、保険等で支援する「その他の事業」に分けることができます。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主要な会社
モスバーガー事業		
「モスバーガー」等の運営	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材	[国内] ㈱モスフードサービス ㈱パートナーズフォー ㈱モスフードサービス北日本 ㈱モスフードサービス東日本 ㈱モスフードサービス西日本 ㈱フレックス・モス [台湾] 安心食品服務(股) [シンガポール] モスフード・シンガポール社 [香港] モスフード香港社 [タイ] モスフード・タイランド社
食品製造販売事業	パティ、ソース類、餃子等	[国内] 紅梅食品工業㈱ タミー食品工業㈱ [台湾] 魔術食品工業(股)
その他飲食事業		
中華料理	ラーメン、餃子等	[国内] ㈱トモス
喫茶	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ等	[国内] ㈱モスフードサービス
レストラン	和風洋風旬菜料理等	[国内] ㈱モスフードサービス ㈱モスダイニング
その他の事業		
食品衛生検査業	ハンバーガー等の衛生検査、衛生関連商品の販売	[国内] ㈱エム・エイチ・エス
金銭貸付業	フランチャイジー（加盟店）への事業資金貸付	[国内] ㈱モスクレジット
保険代理業	生命保険、損害保険	[国内] ㈱モスクレジット
リース業	ポスレジスター、食品製造機器等	[国内] ㈱モスクレジット

以上の企業集団等について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



(注) 海外における事業は「モスバーガー事業」であります。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	非連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)トモス (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス北日本 (株)モスフードサービス東日本 (株)モスフードサービス西日本 (株)フレックス・モス (株)モスダイニング 魔術食品工業(股) モスフード香港社 モスフード・シンガポール社	モスフード・タイランド社 その他 7 社	※紅梅食品工業(株) ※タミー食品工業(株) ※安心食品サービス(股) モスバーガー・オーストラリア社 モグ インドネシア社 モスバーガーコリア社 香港モスバーガー インベストメント社
計12社	計 8 社	計 7 社

(注) ※印は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名 称	住 所	資本金又は出 資金（千円）	主要な事業の内容 （注） 1	議決権の所有 割合（％）	関係内容
㈱エム・エイチ・エス	東京都新宿区	10,000	その他の事業	100.0	食品衛生検査の委託、商品の仕入
㈱モスクレジット	東京都品川区	300,000	その他の事業	100.0	保険契約の委託、リース資産の賃借、商品の販売、金銭貸付
㈱トモス	東京都品川区	450,000	その他飲食事業	99.2	商品の販売及び仕入、建物の一部を賃貸
㈱パートナーズフォー	札幌市南区	362,100	モスバーガー事業	99.7	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
㈱モスフードサービス北日本	仙台市青葉区	100,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
㈱モスフードサービス東日本 （注） 2	東京都品川区	100,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売
㈱モスフードサービス西日本	大阪市淀川区	100,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸
㈱フレックス・モス	鳥取県鳥取市	165,000	モスバーガー事業	97.9	商品の販売、建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
㈱モスダイニング	東京都品川区	100,000	その他飲食事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
魔術食品工業(股)	台湾	173,000 千N Tドル	モスバーガー事業	85.0	関連会社へ製品供給、金銭貸付
モスフード香港社	香港	35,000 千H Kドル	モスバーガー事業	100.0	商品の販売
モスフード・シンガポール社	シンガポール 共和国	5,200 千Sドル	モスバーガー事業	100.0	商品の販売

持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金又は出 資金（千円）	主要な事業の内容 （注） 1	議決権の所有 割合（％）	関係内容
紅梅食品工業㈱	東京都練馬区	100,000	モスバーガー事業	22.2	製品の仕入 役員の兼任1名
タミー食品工業㈱	東京都西東京 市	39,458	モスバーガー事業	23.1	製品の仕入 役員の兼任1名
安心食品服務(股)	台湾	294,450 千N Tドル	モスバーガー事業	25.0	商品の販売

（注） 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成24年1月1日において、グループ企業内の経営効率の改善と財務基盤拡充を目的として、合併消滅会社（株）ゼンシン（非連結子会社）は（株）モスフードサービス東日本（連結子会社）を合併存続会社とする吸収合併を行いました。

3. 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
モスバーガー事業	939 [1,914]
その他飲食事業	147 [235]
その他の事業	24 [2]
報告セグメント計	1,110 [2,151]
全社（共通）	60 [4]
合計	1,170 [2,155]

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
461 [559]	40歳 4ヵ月	15年 1ヵ月	6,408,341

セグメントの名称	従業員数（名）
モスバーガー事業	331 [422]
その他飲食事業	70 [133]
報告セグメント計	401 [555]
全社（共通）	60 [4]
合計	461 [559]

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や電力関連の諸問題、欧州の財政危機、急速な円高などを背景とする不透明な経済状況により、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、平成32年3月期を最終とする「モスグループ10年ビジョン」を策定し、グループ経営の強化に向けた努力を続けています。当連結会計年度においても、引き続き「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標を全うすべく、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発等によるチェーン基盤の強化と、当社グループならではの独自性の確立を重点施策として取り組んできました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高626億72百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益20億87百万円（同35.2%減）、経常利益23億66百万円（同34.3%減）となり、関連会社である安心食品サービス（股）の台湾の店頭市場への株式公開に際しての公募増資に伴う持分変動利益4億46百万円、行使期間終了に伴う新株予約権戻入益1億15百万円、減損損失1億5百万円、災害による損失99百万円などを計上した結果、当期純利益は18億23百万円（同1.7%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「モスパージャー事業」に含まれていました「新規事業部」事業を、販売商品の今後の展開に鑑みて「その他飲食事業」に、従来「その他の事業」に含まれていました「店舗保守、内装工事等」の事業を、モスパージャー事業の店舗設備の安全体制を強化する目的で本社に一本化を行ったため、「モスパージャー事業」に移行しています。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント利益又または損失は、変更後のセグメント区分により作成したセグメント利益または損失を基に記載しています。

<モスパージャー事業>

当社グループの基幹事業であるモスパージャー事業では、主として以下の施策を展開しました。

- (I) 国産食材を使用した「とびきりハンバーグサンド」のシリーズ展開
- (II) 国産食材や各地のご当地メニューを取り入れた期間限定商品の開発・発売
- (III) テレビ番組や他企業とのコラボレーション商品の発売
- (IV) 創業40周年を記念した新商品の発売
- (V) 携帯メール会員・スマートフォン会員を活用した販売促進活動の推進
- (VI) 海外出店の強化

国内店舗の商品施策としましては、大型主力商品である「とびきりハンバーグサンド」シリーズから新商品を発売したほか、季節に応じた期間限定商品や、お持ち帰り向けの物販商品、また各地の食材やご当地メニューを取り入れた地域限定商品などを開発し、幅広くお客さまにご利用いただけるよう積極的に販売してきました。また昨年度に続き、年末より日本と海外の店舗で同時に同コンセプト商品を期間限定で販売する「世界同時発売キャンペーン」を展開しました。さらに3月には、昭和47年（1972年）に初めてモスパージャー店（実験店）を出店してから40周年を迎えることを記念し、看板商品である「モスパージャー」にアレンジを加えた「旨辛モスパージャー」を期間限定販売するキャンペーンを実施しました。

しかしながら、既存店の売上高は前期比95.3%と前年を下回る結果となりました。これは東日本大震災以降の首都圏における消費減退傾向や観光地における観光客の減少、また電力関連の諸問題を背景とする生活スタイルの変更など、消費傾向が地域により大きく変化し、店舗の売上高にも少なからず影響を及ぼしたものと思われます。

店舗数につきましては、前年度に続き積極的な出店を目指し、特に都市部における出店を重点的に進めてきました。具体的には、駅前などの繁華街における20坪前後の小規模物件に対応できる従来よりも小型の店舗パッケージや、超一等地の大型店向けのカフェ型店舗「モスカフェ」により、標準タイプの店舗とあわせ3つの店舗スタイルを物件ごとに使い分けて店舗物件を確保しました。この結果、当期末店舗数は1,377店舗（前連結会計年度末比13店舗増）となりました。

海外の展開につきましては、台湾218店舗（前連結会計年度末比33店舗増）、シンガポール26店舗（同2店舗減）、香港16店舗（同1店舗増）、タイ7店舗（同1店舗増）、インドネシア4店舗（同増減なし）、中国・福建省17店舗（同13店舗増）、オーストラリア4店舗（同3店舗増）で展開しているほか、新たに韓国にも出店し、2月28日にソウル市内に1号店を出店しました。海外全体の当期末店舗数は293店舗（同50店舗増）となりました。

これらの施策によりモスパージャー事業の売上高は584億73百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益38億24百万円（同22.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、従来はモスバーガー事業に含めていました「モスバーガークラシック」事業および「MOSDO（モスド）」事業については、その他飲食事業に変更しています。

<その他飲食事業>

当連結会計年度においては、新たに「マザーリーフティースタイル」「MOSCO（モスコ）」の2つの業態を立ち上げました。これらを含め、当連結会計年度におけるその他飲食事業の概要は以下の通りです。

事業	経過および結果
「マザーリーフ」 「マザーリーフティースタイル」	“紅茶の新しい形”をコンセプトに手軽に紅茶を楽しめるセルフスタイルの「マザーリーフティースタイル」を、平成23年6月の「グランデュオ立川店」をはじめ4店舗出店いたしました。従来の摘みたて紅茶と焼きたてワッフルのカフェ「マザーリーフ」などとあわせ、当期末店舗数は合計で28店舗（前連結会計年度末比4店舗増）となりました。
「モスバーガークラシック」	フルサービスで提供するアメリカン・クラシック・スタイルのハンバーガーレストラン。当期末店舗数は1店舗（前連結会計年度末比増減なし）でしたが、平成24年5月、移転を視野に入れ先行して閉店いたしました。
「自由が丘あえん おそうざい」	四季折々の旬菜料理を提供しているレストラン「四季の旬菜料理 あえん」のノウハウやイメージを生かし、“野菜にこだわった、豊かな食事をご家庭へ”をコンセプトにおそうざいやお弁当を提供。当期末店舗数は2店舗（前連結会計年度末比1店舗減）となりました。
「MOSDO（モスド）」	株式会社ダスキンとの資本・業務提携によるコラボレーションショップ。1号店（広島県）に続き、平成23年9月に2号店「京都河原町通りショップ」（京都府）を出店しました。同店は運営主体が株式会社ダスキンであるため、当社の店舗数には算入せず、当期末店舗数は1店舗（前連結会計年度末比増減なし）となっています。なお、平成24年4月に運営主体が当社となる3号店「恵比寿店」（東京都）を出店しています。
「MOSCO（モスコ）」	こだわりのおいしいコーヒーを軽食とともに提供するセルフタイプのコーヒーショップ。平成23年7月に「東武成増駅店」、平成24年3月に「京王リトナード永山店」を出店しました。当期末店舗数は2店舗（前連結会計年度末比2店舗増）です。
連結子会社 株式会社トモス 「ちりめん亭」 「麦亭」	あっさりとした醤油味の「中華そば」専門店。この他に専門性を強めた「麦亭」の展開も行っています。当期末店舗数は45店舗（前連結会計年度末比6店舗減）となりました。
連結子会社 株式会社モスダイニング 「四季の旬菜料理あえん」 「chef's V」 「GREEN GRILL」	“里山の恵み”をコンセプトに契約農家から仕入れた新鮮な野菜を使った旬菜料理の和風レストラン「四季の旬菜料理あえん」、 “シェフがつくる野菜を生かした魚・肉料理”を提供する「chef's V（シェフズブイ）」、さらに“野菜の力と大地の恵み”のコンセプトのもと、野菜料理とともに肉料理や自家製ハム、ソーセージなども充実させた「GREEN GRILL（グリーン Grill）」を展開。当期末店舗数は8店舗（前連結会計年度末比増減なし）となりました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は35億74百万円（前年同期比3.7%増）、営業損失は2億17百万円（同68百万円増減）となりました。

<その他の事業>

モスバーガー事業およびその他飲食事業を、衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットによるその他の事業の売上高は6億23百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は85百万円（同66.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー20億49百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△14億38百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△11億65百万円により、前連結会計年度末に比べ5億15百万円減少し、72億67百万円（前連結会計年度末比6.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費および減損損失等の非資金項目により資金が増加した一方で、仕入債務の減少、法人税等の支払額により資金が減少したため、前年同期比25億12百万円減の20億49百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出により資金が減少した一方で、有価証券の償還、投資有価証券の償還等による収入により資金が増加したため前年同期比36億60百万円増の△14億38百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として、POS設備取得による長期借入金による収入により資金が増加した一方で、短期借入金の純減、配当金の支払により資金が減少したため前年同期比 6 億58百万円減の△11億65百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いいため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
モスバーガー事業	30,270,402	100.5
その他飲食事業	1,315,702	97.9
その他の事業	612,414	84.7
合計	32,198,519	100.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、従来「モスバーガー事業」に含まれていました「新規事業部」事業を、販売商品の今後の展開に鑑みて「その他飲食事業」に区分方法等を変更しております。前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えて計算しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
モスバーガー事業	58,473,979	99.0
その他飲食事業	3,574,367	103.7
その他の事業	623,676	94.6
合計	62,672,023	99.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、従来「モスバーガー事業」に含まれていました「新規事業部」事業を、販売商品の今後の展開に鑑みて「その他飲食事業」に区分方法等を変更しております。前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えて計算しております。

① モスバーガー事業
(ア) 部門別販売実績

部 門	期末店舗数 (店)	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
フランチャイジー (加盟店) 部門	1, 123	34, 171, 007	96. 2
直営店部門	296	20, 498, 381	102. 1
その他の営業収入部門	—	3, 804, 590	108. 8
合 計	1, 419	58, 473, 979	99. 0

(イ) 地域別販売実績

地 域	期末店舗数 (店)	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
(国内)			
北海道地域 (北海道)	62 (28)	2, 676, 507	102. 3
東北地域 (青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	88 (30)	3, 844, 855	105. 1
北陸地域 (新潟・富山・石川・福井)	49 (2)	1, 586, 921	99. 9
群馬・栃木地域 (群馬・栃木)	50 (1)	1, 520, 928	94. 1
千葉・茨城地域 (千葉・茨城)	78 (21)	2, 897, 914	101. 8
埼玉地域 (埼玉)	75 (9)	2, 421, 979	81. 2
東京地域 (東京)	190 (69)	8, 869, 443	105. 4
神奈川地域 (神奈川)	91 (18)	3, 541, 737	84. 8
東海地域 (山梨・長野・静岡)	86	2, 472, 285	98. 7
中京地域 (岐阜・愛知・三重)	130 (11)	4, 810, 556	95. 1
近畿地域 (滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	150 (33)	7, 167, 813	100. 2
中国地域 (鳥取・島根・岡山・広島・山口)	87 (22)	3, 533, 162	99. 6
四国地域 (徳島・香川・愛媛・高知)	38	1, 193, 858	99. 9
九州地域 (福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	182 (9)	6, 184, 394	98. 1
沖縄地域 (沖縄)	21 (1)	962, 150	102. 6
国内計	1, 377 (254)	53, 684, 508	98. 3
(海外)			
シンガポール	26 (26)	1, 813, 187	104. 0
台湾	—	2, 079, 088	118. 2
香港	16 (16)	897, 194	93. 0
海外計	42 (42)	4, 789, 471	107. 2
合 計	1, 419 (296)	58, 473, 979	99. 0

(注) 1. () 内数字は、直営店舗数で内数であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、従来「モスバーガー事業」に含まれていました「新規事業部」事業を、販売商品の今後の展開に鑑みて「その他飲食事業」に区分方法等を変更しております。前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えて計算しております。

② その他飲食事業

(ア) 部門別販売実績

部 門	期末店舗数 (店)	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
フランチャイジー (加盟店) 部門	37	386,259	74.9
直営店部門	50	3,094,445	110.0
その他の営業収入部門	—	93,662	78.0
合 計	87	3,574,367	103.7

(イ) 地域別販売実績

地 域	期末店舗数 (店)	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
北海道地域 (北海道)	3 (3)	235,545	98.9
東北地域 (青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	4 (2)	146,487	283.9
北陸地域 (新潟・富山・石川・福井)	1 (1)	73,293	110.3
群馬・栃木地域 (群馬・栃木)	1 (1)	76,727	111.8
千葉・茨城地域 (千葉・茨城)	4 (2)	165,047	94.7
埼玉地域 (埼玉)	1	13,684	90.0
東京地域 (東京)	39 (30)	1,738,526	102.4
神奈川地域 (神奈川)	5 (4)	409,989	92.0
東海地域 (山梨・長野・静岡)	7	55,658	91.5
中京地域 (岐阜・愛知・三重)	8	73,993	86.1
近畿地域 (滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	9 (4)	328,846	122.2
中国地域 (鳥取・島根・岡山・広島・山口)	2 (2)	177,147	90.9
四国地域 (徳島・香川・愛媛・高知)	—	—	—
九州地域 (福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	3 (1)	79,421	99.5
沖縄地域 (沖縄)	—	—	—
合 計	87 (50)	3,574,367	103.7

(注) 1. () 内数字は、直営店舗数で内数であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、従来「モスバーガー事業」に含まれていました「新規事業部」事業を、販売商品の今後の展開に鑑みて「その他飲食事業」に区分方法等を変更しております。前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えて計算しております。

末端売上高

セグメントの名称	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
モスバーガー事業	98,033,306	96.4
その他飲食事業	4,304,032	97.3
合 計	102,337,338	96.5

(注) 1. 末端売上高とは各店舗 (加盟店及び直営店) の売上高を合算したものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、従来「モスバーガー事業」に含まれていました「新規事業部」事業を、販売商品の今後の展開に鑑みて「その他飲食事業」に区分方法等を変更しております。前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えて計算しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様にとって、なくてはならないお店となるよう、ブランド価値および業績の更なる向上を目指して、以下の取り組みを実施していきます。

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の課題である、モスバーガー事業の加盟店及び直営店の売上向上と収益力の改善に全力で取り組むとともに、以下の戦略にグループ一丸となって取り組んでいます。そのために、平成23年11月1日付をもって、各事業の責任単位を明確にし、意思決定と行動のスピードアップを図ることを目的とする組織変更と人事異動を行いました。

〔主な中期戦略〕

<国内モスバーガー事業>

- ① 日本発祥のハンバーガーチェーンとして、日本の食文化を大切にし、日本の農畜産業を応援する商品戦略により、徹底した商品の差別化を図ります。
- ② 最高の「HDC(*)」を目指し、地域一番店のチェーンを実現します。
(*)HDCとは、ホスピタリティ(H:心のこもったおもてなし)、デリシャス(D:安全で高品質なおいしい商品の提供)、クレンリネス(C:磨き上げられた清潔なお店)の略で、当社グループにおけるお客様へのサービス向上運動。
- ③ 宅配サービスの導入、提供時間の改善等、お客様の利便性向上に積極的に取り組みます。
- ④ 「近くにモスがない」というお客様のご不便を解消すべく計画的、積極的に出店します。
- ⑤ 店舗の看板デザインを統一し、視認性を向上させて、足を向けやすいお店づくりに取り組みます。

<海外モスバーガー事業>

- ① モスバーガーブランドを「世界のブランド」に成長させるため、出店可能店舗数の多い地域に積極的に店舗展開します(アジア、オセアニア、欧州、北米)。
- ② 店舗展開地域の状況に応じた中長期的な成長戦略を描き、堅実かつ迅速に推進します。
- ③ 食材、包装資材等の安定供給、調達コスト低減を目的に海外生産拠点等の供給体制を構築します。

<その他飲食事業>

- ① フランチャイズビジネスに適した事業パッケージの構築を目指します。
- ② モスグループのブランド力向上への寄与を期待できる事業を育成します。

〔目標とする経営指標〕

当社グループは、平成32年3月期を最終とする10年ビジョンにおいて、自己資本利益率8%の達成を目標としています。

(2) 事業の収益力の強化

当社グループの基幹事業でありますモスバーガー事業の収益力の強化に取り組み、経営資源を集中して投入していきます。お客様視点による店舗レベル改善に加え、宅配サービスなどの利便性向上策に引き続き取り組んでいきます。同時に、都市部における新規出店をより一層進めるため、立地タイプにあわせた店舗パッケージを活用し、店舗数拡大に努めます。その他飲食事業、子会社は、売上高と同時に収益の確保に今まで以上に注力していきます。

(3) 海外市場の開拓

グローバルチェーンへの成長を見据え、店舗網を本格的に拡大していきます。既存出店地域における店舗数を拡大するとともに、アジアの未出店国・地域、ヨーロッパや北米への新規出店に向けた調査を引き続き実施していきます。

(4) 主要な食材の供給体制と品質の強化

食材、資材の調達に関しては、品質(安全、安心)、環境、コストを判断の軸として、主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有するなどの施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化を引き続き図ります。特に、災害などの緊急時における物流体制の確保と、グローバルチェーンを目指すための品質保証体制の構築に注力していきます。

(5) 環境問題への取り組みの一層の強化

改正省エネ法に基づき、店舗における電力使用量の削減を継続して推進していきます。また、包装資材の非石油化の推進、食品リサイクル率の更なる向上にも引き続き取り組み、温暖化防止と社会の持続的発展に貢献するチェーンとしてこれからも活動していきます。

(6) CSR経営の取り組み

当社は、食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーに対するお客様の信頼をさらに強固なも

のにしていします。特に小学生を対象とした「食育活動」に積極的に取り組み、店舗のスタッフが近隣の小学校を訪問し、食育授業を行っています。当連結会計年度には58校3,943名の児童を対象に食育授業を行い、開講以来、のべ317校19,792名が受講しています。また、「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」につきましては、首都圏九都県市、関西広域機構をはじめとする全国の45の自治体に広がっています。

また、子供のための職業体験テーマパーク「キッズニア東京」（東京都江東区）においては、オフィシャルスポンサーとして「ハンバーガーショップ」パビリオンを出展しており、常時子供たちの食育にもつながるプログラムを提供しています。

(7) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株主の大量取得行為が行われるにあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。とくに、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

① お客様、フランチャイジー、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との間で、「人間貢献」・「社会貢献」という経営理念、「食を通じて人を幸せにする」という企業目標、お客様のみならず地域の皆様から「感謝される仕事をしよう」という基本方針を深く共有し続けること

② かかる理念等の共有による信頼関係の上に構築されるブランド価値を更に向上させていくこと

上記二点が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、当社は、平成18年6月より「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入していましたが、平成22年5月10日開催の取締役会において、かかる買収防衛策を継続しないことを決議し、現在具体的な買収防衛策を導入しておりません。

もっとも、当社は、当社株式の大量取得行為を行うとする者に対しては、当該買付けに関する情報の開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表するなどして、株主の皆様が当該買付けについて適切な判断を行うための情報の確保に努めるとともに、その判断のために必要となる必要な時間を確保するように努めるなど、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じる所存であります。

また、当社は定款において、買収防衛策の基本方針を株主総会の決議により定めることができる旨を規定しております。従って、今後、経営環境の変化その他の状況に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上するためには買収防衛策が必要と判断した場合には、当該規定に基づき所要の手続きを経た上で、買収防衛策を再導入することを検討いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループでは、お客様が安心してお店をご利用いただけるように、指定レシピの一定レベル以上の製造基準を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼ全ての商品・物品を加盟店に供給しています。

従いまして、何らかの事情で、当社グループが加盟店に対し食材・包装資材を供給できない事態となった場合に、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて供給ルートの複線化を図ると共に、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ安定的に供給可能となる在庫量を確保しています。

(2) 原材料、資材調達

当社グループの主要原材料は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉)、小麦粉(パン)、油脂(植物油)、野菜ですが、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇、地球規模での食料の不足感などの要因により、当社グループで使用する原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足、円安などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全管理について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し、「食品衛生法」に準拠し、保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、定期的な衛生自主検査の実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しています。

(4) 店舗の安全管理について

当社グループの店舗設備や調理機器の不具合や不適切な使用により、一酸化炭素中毒をはじめとする事故が発生した場合に、お客様および従業員の安全管理上の問題が生じるほか、発生店舗の営業継続が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これに対し、当社グループは全店への一酸化炭素検知器の設置をはじめ、老朽化設備の一斉点検を実施するほか、定期的な安全管理検査の実施、従業員への危機管理教育等により、お客様と従業員の安全管理を徹底しています。

(5) 法的規制等について

当社グループが属している外食産業においては「食品衛生法」をはじめとする食品衛生関係のほか、環境関係、設備関係、労働関係などの様々な法規制の制約を受けています。これらの法規制が変更・強化された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 天候、自然災害リスクについて

店舗が集中している首都圏や農産物の産地などで自然災害が発生した場合、売上げの減少や農産物の高騰などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制などの同国に特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報について

当社グループでは本社及び店舗においてお客様の個人情報を保有しています。情報の管理については法的義務に則った運用をしていますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりした場合にはブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

(1) 国内フランチャイジーとの加盟契約
加盟契約の要旨

- 18 -

(2) 主な国外フランチャイジーとのフランチャイズ契約

相手方の名称	国 名	契約内容	契約期間
安心食品サービス(株)	台 湾	台湾におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年5月23日から平成33年5月22日まで
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	シンガポール共和国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成19年4月4日から平成29年4月3日まで
モスフード香港社	中華人民共和国	香港におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年10月1日から平成33年9月30日まで
モスフード・タイランド社	タイ王国	タイ王国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成19年3月1日から平成29年2月28日まで
モグ・インドネシア社	インドネシア共和国	インドネシア共和国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成20年12月1日から平成30年11月30日まで
安心フードサービスシンガポール社	中華人民共和国	福建省、江西省、浙江省、安徽省、江蘇省、山東省及び上海市におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成22年2月10日から平成32年2月9日まで
モスバーガー・オーストラリア社	オーストラリア連邦	オーストラリア連邦におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年3月30日から平成33年3月29日まで
モスバーガー・韓国社	大韓民国	大韓民国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年11月1日から平成33年10月31日まで
広東モスバーガー社	中華人民共和国	広東省におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年3月21日から平成34年3月20日まで

6 【研究開発活動】

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

当社グループにおける研究開発活動は、多様な顧客ニーズに対応する為の販売商品の開発、店舗で使用する什器、備品等の研究、開発を常に進めておりますが、これらは販売の強化を図る事を目的としています。なお、モスバーガー事業に係る研究開発費の金額は26,552千円、その他飲食事業に係る研究開発費の金額は8,160千円、その他の事業に係る研究開発費の金額は560千円であり、研究開発費の総額は35,273千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社連結グループ内における債権・債務及び取引は全て相殺しております。

なお、当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成においての重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと理解しております。

1. 貸倒引当金

当社グループは、当社グループの債務者に対する債権回収不能時に発生する損失の見積り額について、債務者の財務状況に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権の3区分にて、貸倒引当金を計上しております。一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては財務内容評価法により貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態の悪化により、その支払い能力が低下した場合、または、当社グループにおける加盟店からの債権の回収サイトが延長となった場合に、貸倒引当金の追加引当が必要となる場合があります。

2. 投資損失引当金

当社グループは、関係会社への投資について、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。将来の投資先の業績不振により、投資先の財政状態が悪化した場合、投資損失引当金の追加引当が必要となる場合があるとともに、現在の投資簿価の回収不能事態が発生した場合には減損処理が必要となる場合があります。

3. 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。従業員の退職給付費用には、勤務費用・利息費用・期待運用収益及び前連結会計年度に発生した数理計算上の差異によるものに加えて、調整年金制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）の拠出額も含まれております。

このため、退職給付費用は、従業員の勤続年数の変化、数理計算上の差異の費用処理額の増減、期待運用収益率の変化による期待運用収益の増減、期末における割引率の水準により大きく変化します。

4. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少し繰延税金資産の一部または全部を将来実現できないと判断した場合、その判断を行った期間に繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.8%減収の626億72百万円となりました。セグメント別の前連結会計年度と比べた売上高は、モスバーガー事業は1.0%減収の584億73百万円、その他飲食事業は3.7%増収の35億74百万円、その他の事業は5.4%減収の6億23百万円となりました。

モスバーガー事業につきましては、国内では、前年度に続き積極的な出店を推進しており、当期末店舗数は1,377店舗（前連結会計年度末比13店舗増）となりました。

海外の展開につきましては、台湾218店舗（前連結会計年度末比33店舗増）、シンガポール26店舗（同2店舗減）、香港16店舗（同1店舗増）、タイ7店舗（同1店舗増）、インドネシア4店舗（同増減なし）、中国・福建省17店舗（同13店舗増）、オーストラリア4店舗（同3店舗増）で展開しているほか、新たに韓国にも出店し、2月28日にソウル市内に1号店を出店しました。海外全体の当期末店舗数は293店舗（同50店舗増）となりました。

国内及び海外の店舗数が増加したにもかかわらず、国内モスバーガー事業の既存店の売上高は前期比95.3%と前年を下回る結果となり、モスバーガー事業の売上高は584億73百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益38億24百万円（同22.3%減）となりました。これは東日本大震災以降の首都圏における消費減退傾向や観光地における観光客の減少、また電力関連の諸問題を背景とする生活スタイルの変更など、消費傾向が地域により大きく変化

し、店舗の売上高にも少なからず影響を及ぼしたものと思われます。

なお、当連結会計年度より、従来はモスバーガー事業に含めておりました「モスバーガークラシック」事業および「MOSDO（モスド）」事業については、その他飲食事業に変更しています。

その他飲食事業につきましては、「マザーリーフ」事業では、“紅茶の新しい形”をコンセプトに手軽に紅茶を楽しめるセルフスタイルの「マザーリーフティースタイル」を、平成23年6月の「グランデュオ立川店」をはじめ4店舗出店いたしました。従来の摘みたて紅茶と焼きたてワッフルのカフェ「マザーリーフ」などとあわせ、当期末店舗数は合計で28店舗（前連結会計年度末比4店舗増）となりました。「モスバーガークラシック」事業では、当期末店舗数は1店舗（前連結会計年度末比増減なし）でしたが、平成24年5月、移転を視野に入れ先行して閉店いたしました。「自由が丘あえん おそうざい」事業では、前年比1店舗減少し期末店舗数は2店舗となりました。「MOSDO（モスド）」事業では、株式会社ダスキンとの資本・業務提携によるコラボレーションショップ。1号店（広島県）に続き、平成23年9月に2号店「京都河原町通りショップ」（京都府）を出店しました。同店は運営主体が株式会社ダスキンであるため、当社の店舗数には算入せず、当期末店舗数は1店舗（前連結会計年度末比増減なし）となっています。なお、平成24年4月に運営主体が当社となる3号店「恵比寿店」（東京都）を出店しています。「MOSCO（モスコ）」事業では、こだわりのおいしいコーヒーを軽食とともに提供するセルフタイプのコーヒーショップを展開しております。平成23年7月に「東武成増駅店」、平成24年3月に「京王リトナード永山店」を出店しました。当期末店舗数は2店舗（前連結会計年度末比2店舗増）です。「ちりめん亭」事業では、前年比6店舗減少し、期末店舗数は45店舗となりました。「四季の旬菜料理あえん」事業、「c h e f' s V」事業及び「GREEN GRILL（グリーン Grill）」事業では当期末店舗数は8店舗（前連結会計年度末比増減なし）となりました。

これらの施策を行い、その他飲食事業の売上高は35億74百万円（前年同期比3.7%増）営業損失は2億17百万円（同68百万円損失増）となりました。

その他の事業の売上高につきましては、6億23百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は85百万円（同66.1%減）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の333億80百万円から1億28百万円減少し、332億52百万円となりました。金額の減少の主な要因は既存店売上高の減少によるものであります。売上原価率は、前連結会計年度に比べ0.2ポイント増加しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の265億71百万円から7億60百万円増加し273億31百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率については、1.5ポイント増加しております。金額の増加の主な要因は、直営店舗の増加によるものであります。

③ 営業利益

売上総利益は3億75百万円減少し、販売費及び一般管理費は7億60百万円増加しましたので、営業利益は前連結会計年度の32億23百万円に比べ35.2%減収の20億87百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、0.2ポイント増加し、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率については、1.5ポイント増加しましたので、営業利益の売上高に対する比率は、前連結会計年度と比べ1.8ポイント減少し3.3%となりました。

④ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）の純額は、前連結会計年度の3億79百万円の収益（純額）から1億円減少し、2億79百万円の収益（純額）となりました。この収益（純額）の減少の主な要因は賃貸店舗が減少したこと及び持分法投資利益の減少によるものであります。

⑤ 特別利益（損失）

特別利益（損失）の純額は、前連結会計年度の6億20百万円の損失（純額）から9億30百万円の収益（純額）の増加となり、3億9百万円の収益（純額）となりました。この収益（純額）の増加の主な要因は、関連会社である安心食品サービス（株）の台湾の店頭市場への株式公開に際しての公募増資に伴う持分法変動利益の増加、行使期間終了に伴う新株予約権戻入益の増加、災害による損失の減少によるものであります。

(3) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度の486億86百万円から2億39百万円減少し、484億47百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から18億30百万円減少し、固定資産は15億90百万円増加しております。

流動資産が減少した主な理由は、現金預金及び有価証券が減少したためであります。

固定資産が増加した主な理由は、余剰資金の運用のため公社債等の投資有価証券が増加したため及び持分変動利益による関係会社株式の増加であります。

負債合計は前連結会計年度に比べ12億98百万円減少しております。減少した主な理由は、売上低迷による仕入額の減少による買掛金の減少及び、返済により短期借入金が減少したためであります。

純資産合計は前連結会計年度に比べ10億59百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度75.9%から当連結会計年度は78.7%と2.8ポイント増加しております。自己資本比率の指標としては依然として高い水準にあり、財務の高い安定性を示しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) モスバーガー事業

当連結会計年度における主な内容は、販売の強化及び出店戦略に基づく店舗の再配置のための店舗設備（新設直営店舗20店他）の取得と既存店の改装によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は16億11百万円であります。

(2) その他飲食事業

当連結会計年度における主な内容は、販売強化のための店舗設備（新設直営店舗7店他）の取得によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は96百万円であります。

(3) その他の事業

当連結会計年度における主な内容は、前連結会計年度のPOSシステム取得に伴うレンタル資産（キッチンディスプレイ）の増設によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は2億円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員 数(名)
			建物及び構 築物	機械及び装置、 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合 計	
成増店(東京都板橋区)他 直営52店	モスバーガー 事業	店舗設備	473,874	-	120,779	667,049 (2,765.76)	1,261,703	73
マザーリーフ東銀座店 (東京都中央区)他直営29 店	その他飲食事 業	店舗設備	216,876	-	55,799	-	272,676	43
本部(東京都品川区)	各事業及び全 社管理業務	事務所設備	168,607	-	34,132	-	202,739	345
貸与資産	モスバーガー 事業	店舗設備他	1,050,464	-	68,574	714,503 (10,833.49) [23,318.61]	1,833,543	-
そ の 他	各事業及び全 社管理業務	厚生・研究 施設他	394,293	0	249,454	160,450 (7,933.00)	804,197	-
合 計	-	-	2,304,116	0	528,741	1,542,002 (21,532.25) [23,318.61]	4,374,861	461

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は2,657,352千円であります。

なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会 社 名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土 地 (面積㎡)	合 計	
(株)パートナーズフ ォー	南郷1丁目店 (北海道札幌市 白石区)他直営 20店	モスバーガ ー事業	店舗設備	84,237	0	18,198	64,700 (552.30)	167,135	22
(株)モスフードサー ビス北日本	湊高台店(青森 県八戸市)他直 営34店	モスバーガ ー事業	店舗設備	228,824	600	69,392	-	298,816	56
(株)モスフードサー ビス東日本	国分寺南口店 (東京都国分寺 市)他直営77 店	モスバーガ ー事業	店舗設備	501,402	35	122,593	- [839.64]	624,031	109
(株)モスフードサー ビス西日本	筑紫野ヴィレ ッジ店(福岡県 筑紫野市)他直 営47店	モスバーガ ー事業	店舗設備	300,177	306	89,368	- [867.07]	389,851	79
(株)トモス	新高円寺店(東 京都杉並区)他 直営11店	その他飲食 事業	店舗設備	25,338	-	2,317	-	27,656	-
	本部(東京都品 川区)	その他飲食 事業	事務所設備	-	-	11,034	-	11,034	8
	貸与資産	その他飲食 事業	店舗設備	10,603	-	1,340	-	11,944	-
	合 計	-	-	35,942	-	14,692	-	50,635	8
(株)モスクレジット	加盟店向レン タル資産等	その他の事 業	POSシス テム	-	-	1,209,965	-	1,209,965	-
	本部(東京都品 川区)	その他の事 業	事務所設備	-	-	569	-	569	4
	貸与資産	その他の事 業	店舗設備	8,582	-	-	38,696 (578.61)	47,278	-
	合 計	-	-	8,582	-	1,210,535	38,696 (578.61)	1,257,814	4
(株)フレックス・モ ス	鳥取吉成店(鳥 取県鳥取市)他 直営18店	モスバーガ ー事業	店舗設備	92,358	227	27,760	23,000 (295.17)	143,346	35
(株)モスダイニング	丸ビル店(東京 都千代田区)他 直営7店	その他飲食 事業	店舗設備	43,328	-	11,237	-	54,566	68

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,420,171千円(株)パートナーズフォー58,012千円、(株)モスフードサービス北日本199,781千円、(株)モスフードサービス東日本523,248千円、(株)モスフードサービス西日本329,400千円、(株)モスダイニング111,361千円、(株)フレックス・モス128,665千円、(株)モスクレジット42,944千円、(株)トモス26,756千円)であります。

なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会 社 名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土 地 (面積㎡)	合 計	
魔術食品工業 (股)	第一工場(台湾)	モスバーガー 事業	製造設備	61,160	42,457	12,936	140,193 (1,158.41)	256,747	37
	第二工場(台湾)	モスバーガー 事業	製造設備	31,824	37,891	11,015	-	80,731	32
	本部(台湾)	モスバーガー 事業	事務所設備	-	-	792	-	792	38
	物流センター (台湾)	モスバーガー 事業	物流設備	1,019	20,242	1,587	-	22,849	29
	合 計	-	-	94,004	100,591	26,331	140,193 (1,158.41)	361,120	136
モスフード・シン ガポール社	Isetan Scotts (シンガポール 共和国)他25店 舗	モスバーガー 事業	店舗設備	247,915	-	136,171	-	384,086	83
	本部(シンガポ ール共和国)	モスバーガー 事業	事務所設備	2,860	3,536	3,475	-	9,871	14
	合 計	-	-	250,775	3,536	139,646	-	393,958	97
モスフード香港 社	觀塘APM店 (香港)他15店舗	モスバーガー 事業	店舗設備	30,790	-	24,717	-	55,507	68
	本部(香港)	モスバーガー 事業	事務所設備	154	-	183	-	337	9
	合 計	-	-	30,944	-	24,900	-	55,844	77

(注) 1. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総 額	既支払 額			
(株)モスフードサー ビス(提出会社)	マザーリーフティ ースタイル阪急西宮 ガーデンズ店 (兵庫県西宮市)	その他飲食業	直営店舗 (新設)	36,000	-	自己資金	平成24年4月	平成24年7月
(株)モスフードサー ビス(提出会社)	大船渡店 (岩手県大船渡市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	67,034	9,915	自己資金	平成24年3月	平成24年4月
(株)モスフードサー ビス(提出会社)	モスカフェミなど みらい店 (神奈川県横浜市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	54,013	12,251	自己資金	平成24年3月	平成24年4月
(株)モスクレジット	本社 (東京都品川区)	その他の事業	レンタル 看板購入	511,125	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
(株)モスクレジット	本社 (東京都品川区)	その他の事業	P6システム 機器購入	70,000	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
(株)モスフードサー ビス東日本	TX流山おおたかの 森店 (千葉県流山市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	30,000	-	自己資金	平成24年3月	平成24年4月
(株)モスフードサー ビス東日本	中板橋駅前店 (東京都板橋区)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	35,000	787	自己資金	平成24年3月	平成24年5月
(株)モスフードサー ビス西日本	長岡京駅前店 (京都府長岡京市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	30,000	-	自己資金	平成24年10月	平成24年11月
(株)モスフードサー ビス西日本	大津堅田店 (滋賀県大津市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	55,000	-	自己資金	平成24年7月	平成24年10月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 （株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

平成18年6月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、平成23年7月13日に行使期間が満了となりました。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日 (注)	△1,317,000	32,009,910	—	11,412,845	—	11,100,524

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区 分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個 人			
株主数（人）	－	28	30	325	77	20	26,842	27,322	－
所有株式数（単元）	－	51,116	1,171	78,825	16,624	92	171,818	319,646	45,310
所有株式数の割合（％）	－	15.99	0.37	24.66	5.20	0.03	53.75	100	－

（注） 1. 自己株式863,735株は「個人その他」に8,637単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

なお、自己株式は株主名簿記載上の株式と実質的に保有している株式は、同数であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」に、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ40単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,707	5.33
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町4丁目1-12	1,400	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,343	4.20
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,315	4.11
株式会社ニッソー	東京都立川市一番町4丁目50-1	1,214	3.79
大同生命保険株式会社 （常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1 （東京都中央区晴海1丁目8-11）	790	2.47
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10-1	718	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621	1.94
エイアイユーインシュアランスカンパニー （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目8-3 （東京都品川区東品川2丁目3-14）	591	1.85
日本ハム株式会社	大阪府大阪市中央区南本町3丁目6-14	431	1.35
計	—	10,135	31.66

（注） 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は全て、信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己株式を863,735株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,100,900	311,009	—
単元未満株式	普通株式 45,310	—	—
発行済株式総数	32,009,910	—	—
総株主の議決権	—	311,009	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社モスフードサー ビス	東京都品川区大崎二 丁目1番1号	863,700	—	863,700	2.70
計	—	863,700	—	863,700	2.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	371	563,724
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)1・2	90	127,217	—	—
保有自己株式数(注)3	863,735	—	863,735	—

(注) 1. 当事業年度におけるその他は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間におけるその他には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡の株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の売渡請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は52.7%となりました。

内部留保につきましては、新店投資、既存店改装投資、新規事業分野の研究開発等に積極的に活用し、企業体質の一層の強化を図り、将来の事業展開に役立ててまいります。

当社は、「取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	311,462	10
平成24年6月27日 定時株主総会決議	311,461	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,660	1,650	1,600	1,580	1,602
最低(円)	1,295	945	1,400	1,305	1,451

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,578	1,519	1,534	1,560	1,576	1,602
最低(円)	1,492	1,471	1,504	1,530	1,545	1,561

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		櫻田 厚	昭和26年11月25日生	昭和52年2月 当社入社 昭和61年1月 西日本営業部長 平成6年6月 取締役海外事業部長 平成9年11月 取締役東日本営業部長 平成10年12月 代表取締役社長 平成15年4月 取締役社長CEO 平成17年3月 取締役社長CEO兼COO 平成19年3月 取締役社長CEO 平成21年1月 代表取締役社長経営戦略本部長 平成22年2月 代表取締役社長 (現任)	注5	59
専務取締役		田村 茂	昭和27年10月3日生	昭和51年2月 当社入社 昭和61年1月 西日本開発部長 平成元年6月 取締役商品本部長 平成14年3月 取締役新規事業本部担当兼社長 室長 平成15年4月 取締役上級執行役員CMO兼社長 室長 平成16年3月 取締役上級執行役員CCO 平成19年3月 取締役専務執行役員COO 平成21年1月 取締役専務執行役員マーケティング 本部長 平成22年2月 専務取締役 CSR推進室、監 査室管掌 (現任)	同上	55
常務取締役執行 役員	国内モスバー ガー事業担当	中井 順	昭和28年6月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 上席執行役員クリエイティ ブ 統括本部長 平成18年6月 取締役上席執行役員クリエイテ ィブ統括本部長 平成19年3月 取締役上席執行役員クリエイテ ィブ本部長 平成20年3月 取締役上席執行役員商品本部長 平成21年1月 取締役上席執行役員人材開発部 長 平成22年2月 常務取締役執行役員人材開発部 長 平成22年6月 常務取締役執行役員経営管理本 部長兼人材開発部長 平成23年2月 常務取締役執行役員経営管理本 部長 平成23年11月 常務取締役執行役員国内モスバ ーガー事業担当 (現任)	同上	11
取締役執行役 員	海外モスバー ガー事業担当	福島 竜平	昭和38年2月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年3月 執行役員総合企画室長 平成20年6月 取締役執行役員総合企画室長兼 経営企画グループリーダー 平成21年1月 取締役執行役員総合企画室長 平成22年2月 取締役執行役員商品本部長 平成23年11月 取締役執行役員海外モスバーガ ー事業担当 (現任)	同上	9
取締役執行役 員	国内モスバー ガー事業営業 本部長	都築 好美	昭和35年8月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年2月 執行役員営業本部長 平成22年6月 取締役執行役員営業本部長 平成23年2月 取締役執行役員営業本部長兼 カスタマーセンター部長 平成23年11月 取締役執行役員国内モスバーガ ー事業営業本部長 (現任)	同上	12

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	国内モスパー ガー事業開発 本部長	中村 栄輔	昭和33年6月13日生	昭和63年6月 当社入社 平成22年2月 執行役員開発本部長 平成22年6月 取締役執行役員開発本部長 平成23年11月 取締役執行役員国内モスパーガ ー事業開発本部長 (現任)	注5	4
取締役執行役員	経営戦略本部長	原口 恒臣	昭和38年2月23日生	昭和63年9月 当社入社 平成16年3月 執行役員人材開発本部長 平成17年3月 執行役員クリエイティブ統括本 部マーケティング本部長 平成23年11月 執行役員経営戦略本部長 平成24年6月 取締役執行役員経営戦略本部長 兼経営管理部管掌 (現任)	同上	10
取締役執行役員	国内モスパー ガー事業商品 本部長兼商品 開発部長	後藤 幸一	昭和37年12月19日生	昭和61年10月 当社入社 平成22年2月 執行役員営業本部直営部長 平成23年11月 執行役員国内モスパーガー事業 商品本部長兼商品開発部長 平成24年6月 取締役執行役員国内モスパーガ ー事業商品本部長兼商品開発部 長 (現任)	同上	—
取締役	—	西川 守男	昭和19年5月20日生	昭和43年7月 ジョンソン(株)入社 平成元年7月 取締役コンシューマーマーケテ ィング、営業開発統括部長 平成7年7月 代表取締役副社長 平成10年1月 ジョンソンプロフェッショナル (株)代表取締役社長／CEO 兼 米国本社リージョナルプレ ジデント／オフィサー 平成14年7月 ジョンソンディバーシー(株)代表 取締役社長／CEO 兼 米国本社リージョナルプレ ジデント／オフィサー 平成18年1月 ジョンソンディバーシー(株)取締 役会長 平成19年3月 ジョンソンディバーシーインク (米国本社) アジア太平洋地区 アドバイザーボードメンバー 平成19年5月 ヨコハマコンサルティング(株)代 表取締役会長 (現任) 平成20年6月 当社取締役 (現任)	同上	—
常勤監査役	—	石川 芳治	昭和24年10月5日生	平成14年6月 当社入社 平成14年6月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役上級執行役員CFO 平成19年3月 取締役専務執行役員CFO 平成22年2月 専務取締役執行役員経営管理 部長兼海外本部管掌 平成22年6月 相談役 平成23年6月 常勤監査役 (現任)	注6	12
常勤監査役	—	長根 操	昭和23年11月2日生	昭和60年11月 当社入社 平成3年2月 経理部長 平成12年12月 管理本部長 平成14年3月 加盟店相談本部長 平成17年3月 株式会社モスクレジット 代表取締役 平成19年6月 常勤監査役 (現任)	同上	3

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	三井 拓秀	昭和23年3月5日生	昭和52年4月 弁護士登録 昭和58年5月 コロンビア大学ロー・スクール 法学修士 昭和58年8月 Davis Polk & Wardwell法 律事務所勤務 昭和59年6月 米国ニューヨーク州弁護士登録 昭和59年8月 コロンビア特別区弁護士登録 昭和59年9月 Linklaters & Paines 法律事 務所勤務 昭和60年6月 Bank of Tokyo International Limited 勤務 平成16年12月 三井法律事務所設立 パートナー (現任) 平成17年11月 ㈱GABA社外取締役 平成23年6月 監査役 (現任)	注6	—
監査役	—	五十嵐 邦正	昭和24年7月10日生	昭和54年4月 福島大学経済学部助教授 昭和60年4月 日本大学商学部助教授 昭和63年4月 日本大学商学部教授 (現任) 平成14年4月 国税庁税務大学校通信研修会計 学試験委員会委員 平成14年6月 国税庁税務大学校本科研修財務 諸表論担当講師 平成18年4月 文部科学省図書検定調査審議会 委員 平成18年5月 財産業経理協会評議員 平成20年6月 日本金属工業㈱社外監査役 (現任) 平成23年4月 国税庁税務大学校客員教授 (現任) 平成23年6月 監査役 (現任)	同上	—
計						179

- (注) 1. 取締役西川守男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役三井拓秀及び五十嵐邦正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と執行役員の役割・責任の明確化による業務執行機能の強化を目的として平成15年4月1日より「執行役員制度」を導入しております。

執行役員15名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、次の9名です。

執行役員

阿部 和弘	西日本営業部長	阿部 隆史	社長室長
山口 伸二	海外モスバーガー事業海外営業本部長	渡邊 次郎	C S R推進室長
	兼モスフードシंगाポール社社長	臼井 司	総合企画室長
滝深 淳	海外モスバーガー事業海外商品本部長	斎藤 紀行	人事グループ付外向
三原 美彦	海外商品部長		㈱モスフードサービス東日本社長
増倉 章	未来事業営業本部長		

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
羽根川 敏文	昭和23年5月25日生	昭和57年3月 税理士開業 平成12年6月 当社監査役 平成22年9月 ㈱かんなん丸社外監査役 (現任) 平成23年6月 当社監査役 (退任)	4

5. 取締役の任期は平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
6. 監査役の任期は平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由

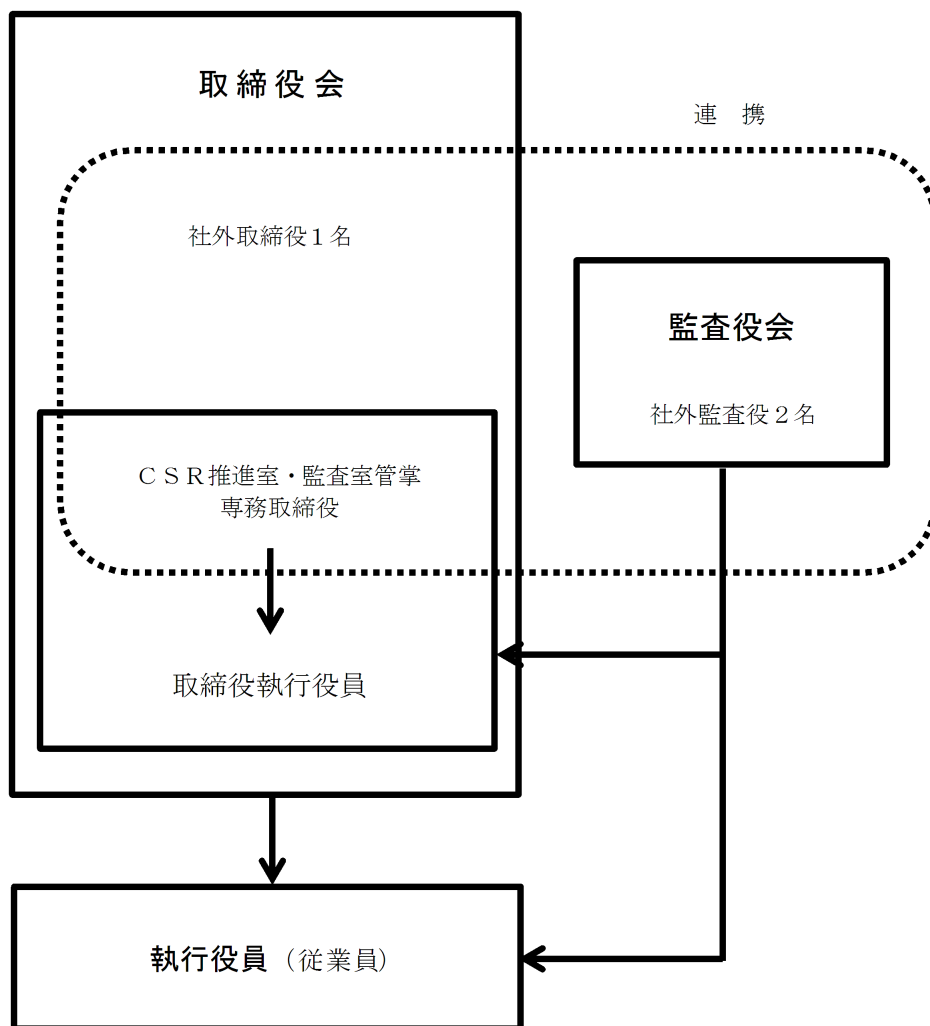
(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、短期的利益の獲得を追い求めず、長期的な安定成長と継続的な利益還元を経営の基本としております。また健全経営を推し進めることにより、当社をとりまくあらゆるステークホルダー（株主、顧客、取引先、加盟店、行政、地域社会、社員、環境）の期待に応え、企業価値を高めてまいります。

このため、CSR（Corporate Social responsibility「企業の社会的責任」）経営を果たすべく、経営体制や経営組織を整備し必要な施策を実行することがコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であります。

(2) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

会社の機関の内容の模式図は以下のとおりであります。



当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、上記会社の機関の内容の模式図のとおり、取締役会の決定に基づいた取締役執行役員による業務執行機能と、監査役、社外取締役並びにCSR推進室及び監査室を管掌する専務取締役の連携による監督機能によって構成されております。なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。

① 取締役会

取締役会は、取締役9名（社外取締役1名を含む。）及び監査役4名（社外監査役2名を含む。）により構成されております。取締役会は、経営に関する重要事項について十分に審議のうえ、的確かつ迅速な意思決定ができるよう、原則として月2回開催しております。

② 業務執行及び監督機能

当社は、平成15年4月に各部門の責任体制を明確にし、迅速な業務判断及び執行を目的とした執行役員制度を導入しており、現在は、執行役員を兼務する取締役6名及び執行役員9名により構成されております。執行役員を兼務する取締役は担当する業務執行の達成状況（管轄する執行役員に関する事項を含む。）等を毎月開催する取締役会で報告することにより、業務執行の管理、監督を受けます。また執行役員についても、四半期

に1回取締役会に対し報告を行います。また、当社ではCSR推進室及び監査室を管掌する専務取締役を、内部統制及びリスクマネジメントの統括責任者としており、社外取締役及び監査役と連携することで、業務執行に関する監督機能を十分に高めております。

③ 委員会の設置

当社は全社的な内部統制システムの整備、リスク及びクライシスのマネジメント、並びにコンプライアンス体制を推進する実働組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、CSR推進室長を委員長とし、特にリスク・コンプライアンスに関わる部署の責任者を委員として活動し、リスクマネジメント及びコンプライアンスの推進に寄与しております。また、当社は財務報告の信頼性リスクのマネジメントを行う、内部統制委員会を設置しております。同委員会は委員長を監査室の責任者とし、財務報告の実務的役割を担う部署の責任者を委員として活動し、信頼性の確保に寄与しております。

④ 監査の状況

当社は監査役制度採用会社であります。監査役会は常勤監査役2名及び非常勤（社外）監査役2名で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画に従い、取締役会への出席のほか、会計監査人と年間監査計画の策定及び実施について、定例の会議や随時の情報交換を行う等により、経営及び業務執行の状況について入念に調査し、監査役監査を実施しております。さらに各監査役は、リスク・コンプライアンス委員会及び内部統制委員会に出席し、当社のガバナンス体制の確保に努めております。なお、当社の社外監査役2名はいずれも独立性を確保しており、また監査役はそれぞれ、財務・会計・税務等の実務的・専門的見地を有しております。また、内部監査体制としては監査室を設置し、監査室が各部門の定例監査及び、CSR推進室及び監査室を管掌する専務取締役の指示に基づく臨時監査等を実施し、実態の把握分析による問題の発見と改善の要請、また改善に向けた指導・助言を行っております。

⑤ 会計監査人の状況

(5) 会計監査の状況に記載のとおりであります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役の役割及び機能

社外取締役及び社外監査役は、CSR推進室及び監査室を管掌する専務取締役及び監査役会と連携し、情報交換に努め、当社の意思決定及び業務執行の状況について把握したうえで取締役会にて積極的に提言をする等、その独立性を活かしてそれぞれ監督機能または監査機能を発揮しております。また、必要に応じて代表取締役をはじめとした各役員と個別に意見を交わし、独立的見地からのアドバイスを行っております。

(3) 当該コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

この体制は、平成21年12月22日付で株式会社東京証券取引所が発表した「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」において、株主や投資家の皆様からの信認を確保していくうえでふさわしいと考えられる、コーポレート・ガバナンスのモデルとして提示された3つの類型のうちの1つである「社外取締役の選任と監査役会等の連携」に該当するものと考えております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

① 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（3名）は、経営組織の整備状況及びその内部統制と内部牽制の適切性、業務運営の準拠制・能率性または経営資料の正確性、妥当性を検討・評価し、経営の合理化、業務の改善、資産の保全に資することを業務目的としております。従来から実施している各部門の定例監査、担当取締役の指示命令による臨時監査・特命監査を実施し、実態の把握分析による問題点の発見と、改善のための指摘・提言を行うほか、新たに金融商品取引法に基づく内部統制の維持・向上を図っております。

内部監査部門は3ヶ月に1回以上、業務状況について監査役に報告しております。

監査役は、内部監査部門が実施する内部監査にかかる年次計画について事前に説明を受け、その実施状況について、適宜、報告を受けるものとします。監査役は、内部監査部門との連携を図り、随時、意思の疎通及び効果的な監査業務の遂行を図ります。

また、各監査役は取締役会への出席のほか、監査法人与年間監査計画の策定及び実施において、定期的な打ち合わせや随時情報交換を行いながら、各業務及び経営状況について調査をし、取締役の職務の執行及び業務内容の監査を行っております。

なお、監査役石川芳治、長根操、三井拓秀及び五十嵐邦正は、以下の通り、各々が相当程度の専門的知見を有しております。

- ・常勤監査役石川芳治は、当社の経営企画部門、管理部門及び海外営業の担当取締役を歴任し、専門的知識及び豊富な経験を有しております。
- ・常勤監査役長根操は、当社の管理部門長及び子会社の代表取締役を歴任し、専門的知識及び豊富な経験を有しております。
- ・監査役三井拓秀は、弁護士の資格を有しております。
- ・監査役五十嵐邦正は、会計学を専門とする日本大学商学部教授であります。

- ② 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、CSR推進室及び監査室を管掌する専務取締役、監査役会、会計監査人と連携し、情報交換に努め、当社の意思決定及び業務執行の状況について把握したうえで取締役会にて積極的に提言をする等、その独立性を活かしてそれぞれ監督機能または監査機能を発揮しております。また、必要に応じて代表取締役をはじめとした各役員と個別に意見を交わし、独立的見地からのアドバイスを行っております。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、同監査法人は、年間監査計画に基づき会計監査を行っております。当社と同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し報酬を支払っております。

当社と、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はございません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 金塚 厚樹

指定有限責任社員 業務執行社員 信田 力

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、 その他 9名

(6) 社外取締役及び社外監査役について

① 社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外取締役は1名選任しております。社外取締役である西川守男は、当社の株式を保有しておりません。社外取締役との人的関係、取引関係はございません。

提出日現在、社外監査役は2名選任しております。社外監査役である三井拓秀、五十嵐邦正は、当社の株式を保有しておりません。社外監査役との人的関係、取引関係はございません。

② 社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす役割

社外取締役及び社外監査役は、CSR推進室及び監査室を管掌する専務取締役、監査役会、会計監査人と連携し、情報交換に努め、当社の意思決定及び業務執行の状況について把握したうえで取締役会にて積極的に提言をする等、その独立性を活かしてそれぞれ監督機能または監査機能を発揮しております。また、必要に応じて代表取締役をはじめとした各役員と個別に意見を交わし、独立的見地からのアドバイスを行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

a) 社外取締役

- ・西川守男は、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識に基づき、当社取締役会における意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言をいただくため、社外取締役に選任しております。また、同氏は当社の大株主企業、主要な取引先企業等の出身者またはその近親者には該当しませんので、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされているものと考えております。

b) 社外監査役

- ・三井拓秀は、弁護士としての専門的見地に基づいた意見等をいただくため、社外監査役に選任しております。また、同氏は当社の大株主企業、主要な取引先企業等の出身者またはその近親者には該当しませんので、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされているものと考えております。
- ・五十嵐邦正は、主に、会計学を専門とする商学部教授としての豊富な知識に基づいた意見等をいただくため、社外監査役に選任しております。また、同氏は当社の大株主企業、主要な取引先企業等の出身者またはその近親者には該当しませんので、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされているものと考えております。

なお、取締役西川守男、監査役三井拓秀及び監査役五十嵐邦正につきましては、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出ております。

当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が規定している独立役員の判断基準を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように努めております。

2. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役会は、経営リスクのマネジメントを行い、全社的な内部統制システムの整備の推進及び緊急時（重大なコンプライアンス違反、重大な食品事故、甚大な被害が生じた災害等）の危機対応を行います。なお、これらの事項を決議する取締役会には、顧問弁護士等の社外の専門家の出席を要請し、決議内容の公正性を担保するものとします。

当社では平成22年2月16日、全社的な内部統制システムの整備、リスク・クライシスのマネジメント及びコンプライアンス体制の推進等に関する専任の担当取締役を設置しました。当該担当取締役は、その実働組織として、全社的リスクのマネジメントを行う「リスク・コンプライアンス委員会」及びディスクロージャーの信頼性リスクのマネジメントを行う「内部統制委員会」を設置し、その統括を行います。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

(1) 役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	167	167	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	—	—	3
社外役員	18	18	—	—	5
合 計	222	222	—	—	16

(注) 1. 上記金額には、使用人兼務役員の給与等は含んでおりません。

2. 賞与は当期に役員賞与引当金として費用処理した額であります。

3. 株主総会決議(平成18年6月28日付)による報酬限度額（年額）

取締役 240百万円（金銭）
60百万円（新株予約権）

4. 株主総会決議(昭和60年6月27日付)による報酬限度額（年額）

監査役 50百万円

5. 当事業年度末の在籍人員は、取締役9名、監査役4名であります。

(2) 役員ごとの提出会社と連結子会社の役員としての報酬等（連結報酬等）の総額・連結報酬等の種類別額等
連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため当該記載を省略しております。

(3) 役員の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針

① 取締役の報酬等について

取締役の報酬は、固定報酬と業績等によって変動する業績報酬及び役員賞与によって構成しております。

取締役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各取締役の報酬額は、当社の定める一定の基準に基づき取締役会の決議により決定いたします。なお、当社の定める一定の基準につきましては、当社と同等規模の他社水準を考慮して決定しております。

固定報酬につきましては、役位や役割の内容等に基づき、その基本となる水準を設定しております。

業績報酬につきましては、各取締役の業績評価に応じて支給するものとし、役位毎に設定した基準額に業績評価倍率を乗じて決定しております。なお、社外取締役ににつきましては、業績報酬を支給しておりません。

役員賞与につきましては、会社業績に対する取締役としての貢献の対価として支給するものとし、毎決算期の税引前利益を指標とし、これに当該決算期の配当の状況を加味したうえで、支給の有無を決定いたします。支給額につきましては、各取締役の役位に応じてその額を決定いたします。

② 監査役の報酬等について

監査役全員の報酬等の総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定されるとともに、各監査役の報酬等の額は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議をもって決定しております。また、役員賞与につきましては、取締役と同様の方法により支給の有無を決定するものとし、監査役の協議により各監査役の支給額を決定いたします。

(4) 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給につき、株主総会決議による退職慰労金の未払分

取締役 2名 186百万円

4. 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき責任限定契約を締結しております。その概要は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、社外取締役、社外監査役及び会計監査人が報酬その他の職務執行の対価として受けた、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い金額に二を乗じて得た額をもって、損害賠償責任の限度とするものであります。

6. 取締役の員数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

7. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

10. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

11. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

① 銘柄数：17

② 貸借対照表計上額の合計額：3,367百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)ダスキン	1,051,000	1,620	資本・業務提携に資するため
山崎製パン(株)	860,000	833	仕入取引上の関係強化
(株)T&Dホールディングス	65,000	133	金融機関との安定的取引に資するため
日本ハム(株)	105,000	110	仕入取引上の関係強化
雪印メグミルク(株)	48,600	61	仕入取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	132,990	51	金融機関との安定的取引に資するため
富士急行(株)	88,000	37	販売取引上の関係強化
共同ピーアール(株)	4,000	2	広報・IR活動の取引関係強化
(株)フジタコーポレーション	30	1	販売取引上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)ダスキン	1,051,000	1,737	資本・業務提携に資するため
山崎製パン(株)	860,000	1,019	仕入取引上の関係強化
(株)T&Dホールディングス	130,000	124	金融機関との安定的取引に資するため
日本ハム(株)	105,000	110	仕入取引上の関係強化
雪印メグミルク(株)	48,600	75	仕入取引上の関係強化
富士急行(株)	88,000	44	販売取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	95,000	39	金融機関との安定的取引に資するため
共同ピーアール(株)	4,000	2	広報・IR活動の取引関係強化
(株)フジタコーポレーション	30	2	販売取引上の関係強化

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計金額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	18	17	0	0	3

(4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	55	2	51	4
連結子会社	—	—	—	—
計	55	2	51	4

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるモスフード香港社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査報酬として160千香港ドル、非監査報酬として60千香港ドルを支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるモスフード香港社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査報酬として176千香港ドル、非監査報酬として64千香港ドルを支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRSのアドバイザリー契約に係る業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRSのアドバイザリー契約に係る業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催するセミナー等への積極的な参加、並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442,018	4,719,703
受取手形及び売掛金	3,867,516	3,977,737
有価証券	7,270,547	6,436,016
商品及び製品	2,454,741	2,659,338
原材料及び貯蔵品	157,765	177,573
繰延税金資産	395,950	210,357
その他	1,508,036	1,054,894
貸倒引当金	△54,419	△23,248
流動資産合計	21,042,156	19,212,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,607,288	※2 10,787,440
減価償却累計額	△6,492,797	△6,804,581
建物及び構築物（純額）	4,114,491	3,982,858
機械装置及び運搬具	201,892	205,742
減価償却累計額	△101,388	△100,445
機械装置及び運搬具（純額）	100,503	105,297
工具、器具及び備品	5,512,719	5,835,689
減価償却累計額	△3,137,720	△3,547,115
工具、器具及び備品（純額）	2,374,999	2,288,574
土地	※2 1,872,629	※2 1,797,841
建設仮勘定	45,872	331,141
有形固定資産合計	8,508,495	8,505,713
無形固定資産		
その他	803,285	796,218
無形固定資産合計	803,285	796,218
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,006,208	※1 9,932,197
長期貸付金	2,076,886	1,797,743
差入保証金	5,347,833	5,287,087
繰延税金資産	525,760	415,849
その他	2,913,558	2,868,324
貸倒引当金	△322,664	△286,684
投資損失引当金	△214,800	△81,400
投資その他の資産合計	18,332,782	19,933,117
固定資産合計	27,644,563	29,235,050
資産合計	48,686,719	48,447,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 240, 507	3, 538, 387
短期借入金	※2 1, 229, 576	※2 387, 765
未払法人税等	531, 473	364, 972
賞与引当金	406, 156	407, 458
役員賞与引当金	20, 500	—
資産除去債務	18, 234	9, 119
その他	2, 849, 901	2, 733, 362
流動負債合計	9, 296, 350	7, 441, 065
固定負債		
長期借入金	※2 60, 865	※2 522, 885
繰延税金負債	32, 107	20, 490
退職給付引当金	334, 522	385, 739
資産除去債務	140, 744	156, 403
その他	1, 639, 994	1, 680, 015
固定負債合計	2, 208, 233	2, 765, 533
負債合計	11, 504, 583	10, 206, 599
純資産の部		
株主資本		
資本金	11, 412, 845	11, 412, 845
資本剰余金	11, 100, 532	11, 100, 543
利益剰余金	16, 711, 335	17, 759, 121
自己株式	△1, 607, 345	△1, 607, 781
株主資本合計	37, 617, 368	38, 664, 727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△282, 090	△69, 055
為替換算調整勘定	△361, 514	△443, 546
その他の包括利益累計額合計	△643, 604	△512, 602
新株予約権	115, 542	—
少数株主持分	92, 830	88, 697
純資産合計	37, 182, 135	38, 240, 823
負債純資産合計	48, 686, 719	48, 447, 422

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	63,175,121	62,672,023
売上原価	33,380,496	33,252,896
売上総利益	29,794,624	29,419,127
販売費及び一般管理費	※1, ※2 26,571,475	※1, ※2 27,331,945
営業利益	3,223,148	2,087,182
営業外収益		
受取利息	118,895	114,414
受取配当金	69,605	65,762
設備賃貸料	1,733,161	1,527,766
協賛金収入	14,111	52,715
持分法による投資利益	173,823	131,650
雑収入	169,701	145,681
営業外収益合計	2,279,299	2,037,990
営業外費用		
支払利息	16,866	18,796
設備賃貸費用	1,773,121	1,618,523
雑支出	110,209	121,616
営業外費用合計	1,900,197	1,758,937
経常利益	3,602,250	2,366,235
特別利益		
持分変動利益	—	446,924
固定資産売却益	※3 20,880	※3 73,293
投資有価証券売却益	48,923	—
貸倒引当金戻入額	38,049	—
投資損失引当金戻入額	—	49,300
新株予約権戻入益	3,013	115,542
その他	3,058	336
特別利益合計	113,926	685,396
特別損失		
固定資産売却損	※4 6,598	—
固定資産除却損	※5 147,565	※5 88,766
減損損失	※6 185,530	※6 105,898
災害による損失	※7 224,710	※7 99,094
投資有価証券売却損	106,217	2,350
投資有価証券評価損	—	79,998
投資損失引当金繰入額	13,600	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,042	—
特別損失合計	734,264	376,108
税金等調整前当期純利益	2,981,912	2,675,523
法人税、住民税及び事業税	848,880	673,528
法人税等調整額	271,245	173,146
法人税等合計	1,120,125	846,675
少数株主損益調整前当期純利益	1,861,786	1,828,848
少数株主利益	7,720	5,624
当期純利益	1,854,065	1,823,223

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,861,786	1,828,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134,037	215,247
為替換算調整勘定	△47,510	△72,376
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,120	△18,691
その他の包括利益合計	△185,669	※1 124,179
包括利益	1,676,117	1,953,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,670,474	1,954,226
少数株主に係る包括利益	5,642	△1,198

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,412,845	11,412,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
当期首残高	11,100,532	11,100,532
当期変動額		
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	11,100,532	11,100,543
利益剰余金		
当期首残高	15,417,913	16,711,335
当期変動額		
剰余金の配当	△560,643	△685,220
当期純利益	1,854,065	1,823,223
合併による増加	—	△90,217
当期変動額合計	1,293,422	1,047,785
当期末残高	16,711,335	17,759,121
自己株式		
当期首残高	△1,606,684	△1,607,345
当期変動額		
自己株式の取得	△660	△563
自己株式の処分	—	127
当期変動額合計	△660	△436
当期末残高	△1,607,345	△1,607,781
株主資本合計		
当期首残高	36,324,606	37,617,368
当期変動額		
剰余金の配当	△560,643	△685,220
当期純利益	1,854,065	1,823,223
自己株式の取得	△660	△563
自己株式の処分	—	138
合併による増加	—	△90,217
当期変動額合計	1,292,761	1,047,359
当期末残高	37,617,368	38,664,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△150,660	△282,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131,429	213,034
当期変動額合計	△131,429	213,034
当期末残高	△282,090	△69,055
為替換算調整勘定		
当期首残高	△309,353	△361,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,161	△82,031
当期変動額合計	△52,161	△82,031
当期末残高	△361,514	△443,546
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△460,013	△643,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183,591	131,002
当期変動額合計	△183,591	131,002
当期末残高	△643,604	△512,602
新株予約権		
当期首残高	118,555	115,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,013	△115,542
当期変動額合計	△3,013	△115,542
当期末残高	115,542	—
少数株主持分		
当期首残高	89,207	92,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,622	△4,132
当期変動額合計	3,622	△4,132
当期末残高	92,830	88,697
純資産合計		
当期首残高	36,072,355	37,182,135
当期変動額		
剰余金の配当	△560,643	△685,220
当期純利益	1,854,065	1,823,223
自己株式の取得	△660	△563
自己株式の処分	—	138
合併による増加	—	△90,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,981	11,328
当期変動額合計	1,109,780	1,058,687
当期末残高	37,182,135	38,240,823

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,981,912	2,675,523
減価償却費	1,760,295	1,945,722
減損損失	185,530	105,898
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,042	—
持分法による投資損益 (△は益)	△173,823	△131,650
固定資産除売却損益 (△は益)	133,284	15,472
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△20,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,386	2,595
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,979	51,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133,403	△102,309
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	13,600	△49,300
受取利息及び受取配当金	△188,501	△180,176
支払利息	16,866	18,796
投資有価証券売却損益 (△は益)	57,293	2,350
売上債権の増減額 (△は増加)	103,060	△145,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	132,179	△247,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	194,917	△699,977
新株予約権戻入益	△3,013	△115,542
持分変動損益 (△は益)	—	△446,924
その他	109,759	27,044
小計	5,308,367	2,705,492
利息及び配当金の受取額	216,918	199,194
利息の支払額	△16,608	△20,453
法人税等の支払額	△946,923	△834,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,561,753	2,049,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,288,778	△903,097
有価証券の償還による収入	2,689,399	1,790,476
有形固定資産の取得による支出	△2,185,047	△1,814,728
有形固定資産の売却による収入	139,668	242,165
無形固定資産の取得による支出	△323,521	△267,779
貸付けによる支出	△228,961	△509,624
貸付金の回収による収入	903,198	767,669
投資有価証券の取得による支出	△4,819,676	△6,328,357
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,390,918	5,032,874
定期預金の預入による支出	△19,819	△20,949
定期預金の払戻による収入	40,883	29,813
その他	△397,079	543,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,098,816	△1,438,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	283,400	△978,560
長期借入れによる収入	—	780,000
長期借入金の返済による支出	△79,996	△119,996
自己株式の取得による支出	△660	△563
自己株式の売却による収入	—	138
配当金の支払額	△560,414	△684,687
その他	△150,209	△162,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,880	△1,165,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,763	△13,785
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,063,707	△568,350
現金及び現金同等物の期首残高	8,846,335	7,782,627
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 53,028
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,782,627	※1 7,267,306

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

モスフード・タイランド社他7社

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ゼンシンは、グループ企業内の経営効率の改善と財務基盤拡充を目的とし平成24年1月1日付けで株式会社モスフードサービス東日本(連結子会社)を合併存続会社とする吸収合併を行いました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)、安心食品サービス(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(モスフード・タイランド社他7社)及び関連会社(モスバーガー・オーストラリア社他3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちモスフード・シンガポール社、魔術食品工業(株)およびモスフード香港社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

主として、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
- (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって計上しております。
- ② 投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
連結財務諸表提出会社は役員賞与の支出に備えて、連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。
なお、当連結会計年度においては対応する支給見込みがないため計上しておりません。
- ④ 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、確定給付企業年金制度については、一部の連結子会社において、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(9,371千円)を投資その他の資産のその他に計上しております。
また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(ただし、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。)
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた6,072千円は、「新株予約権戻入益」3,013千円、「その他」3,058千円として組み替えています。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「新株予約権戻入益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた106,746千円は、「新株予約権戻入益」△3,013千円、「その他」109,759千円として組み替えています。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上していますが、前連結会計年度については遡及処理を行っていません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,404,047千円	1,842,026千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	174,510千円	163,193千円
建物	66,620	60,231
計	241,130	223,424

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	165,676千円	147,773千円
長期借入金	10,865	72,877
計	176,541	220,650

3 コミットメント契約

当社及び連結子会社(㈱モスクレジット)は、効率的な資金調達をおこなうため、㈱三菱東京UFJ銀行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	50,000
未実行残高	3,000,000	3,950,000

なお、借入実行残高は全額㈱モスクレジットの借入実行によるものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	2,700,109千円	2,722,044千円
運賃	2,897,031	2,931,029
貸倒引当金繰入額	—	△21,584
諸給与金	8,849,417	9,260,534
賞与引当金繰入額	406,156	407,458
役員賞与引当金繰入額	20,500	—
退職給付費用	307,132	301,471
家賃地代	3,280,690	3,457,339
減価償却費	880,596	1,012,166

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	37,771千円	35,273千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	18,832千円	41,380千円
工具、器具及び備品	2,047	27,663
土地	—	2,336
その他（無形固定資産）	—	1,767
その他（投資その他の資産）	—	145
合 計	20,880	73,293

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,642千円	—千円
機械装置及び運搬具	157	—
工具、器具及び備品	44	—
土地	2,747	—
その他（投資その他の資産）	7	—
合 計	6,598	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	27,196千円	43,176千円
機械装置及び運搬具	7	101
工具、器具及び備品	110,684	21,393
土地	—	271
その他（無形固定資産）	7,966	2,851
その他（投資その他の資産）	1,710	20,970
合 計	147,565	88,766

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用 途	種 類	金 額（千円）
直営店舗(当社14店舗、連結子会社8店舗)	建物及び構築物、その他	155,022
貸与資産(当社5物件、連結子会社1物件)	建物及び構築物、その他	25,057
保養所(当社1物件)	建物及び構築物、その他	5,451
合 計		185,530

直営店舗、貸与資産、保養所につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については155,022千円（建物及び構築物136,428千円、その他18,593千円）、貸与資産については25,057千円（建物及び構築物24,537千円、その他519千円）、保養所については5,451千円（建物及び構築物3,437千円、その他2,014千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用 途	種 類	金 額（千円）
直営店舗(当社7店舗、連結子会社5店舗)	建物及び構築物、その他	88,478
貸与資産(当社4物件)	建物及び構築物、その他	17,419
合 計		105,898

直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については88,478千円（建物及び構築物73,931千円、その他14,546千円）、貸与資産については17,419千円（建物及び構築物14,389千円、その他3,030千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの2.5%で割り引いて算定しております。

※7 災害による損失

災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるものです。前連結会計年度の内容は、仙台市の協力倉庫内等で商品在庫が流失・毀損したことによる損害、その他キャンペーンの中止に伴う損失及び復旧費用等です。当連結会計年度の内容は物流倉庫等で商品在庫が毀損したことによる損害、災害見舞金及び復旧費用等です。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産処分損	147,041千円	2,131千円
広告宣伝費自粛分	46,653	—
その他	31,015	96,963
合 計	224,710	99,094

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	291,369千円
組替調整額	51,517
税効果調整前	342,887
税効果額	△127,639
その他有価証券評価差額金	215,247
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△72,376
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△43,541
組替調整額	24,850
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,691
その他の包括利益合計	124,179

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,009	—	—	32,009
合計	32,009	—	—	32,009
自己株式				
普通株式	1,179	0	—	1,179
合計	1,179	0	—	1,179

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	115,542
合計		—	—	—	—	—	115,542

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	311,468	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	249,174	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	373,757	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,009	—	—	32,009
合計	32,009	—	—	32,009
自己株式				
普通株式	1,179	0	0	1,180
合計	1,179	0	0	1,180

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

新株予約権は、平成23年7月13日をもって権利行使期間満了により失効しています。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	373,757	12	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	311,462	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	311,461	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,442,018千円	4,719,703千円
有価証券	7,270,547	6,436,016
預入期間が3か月を超える定期預金	△94,303	△87,435
償還期間が3か月を超える債券等	△4,835,634	△3,800,977
現金及び現金同等物	7,782,627	7,267,306

※2 当連結会計年度に連結子会社 株式会社モスフードサービス東日本と合併した非連結子会社 株式会社ゼンシンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	60,775千円
固定資産	83,959
資産合計	144,734
流動負債	33,535
固定負債	762
負債合計	34,297

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

モスバーガー事業における店舗設備等(建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

モスバーガー事業における店舗設備等(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	163,849	144,304	19,545
その他	8,942	8,223	719
合計	172,792	152,527	20,264

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	28,161	24,944	3,216
その他	5,122	5,103	19
合計	33,284	30,048	3,235

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19,338	1,996
1年超	1,996	0
合計	21,334	1,996

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	75,669	20,525
減価償却費相当額	71,816	19,225
支払利息相当額	1,299	323

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	25,528	19,916
1年超	22,441	16,730
合計	47,969	36,646

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投融資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

なお、一部の連結子会社では、金融業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、加盟店等の取引先企業等に対し長期貸付を行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されております。長期貸付金には定期借地権等に係る建設協力金等が含まれております。

賃貸物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。差入保証金には、「金融商品に関する会計基準」適用前(平成12年3月31日以前)の建設協力金等が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等は、その全部が1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権及び長期貸付金並びに差入保証金について、各事業部門における営業管理セクションが主要な取引先の状況を常時モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位 千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,442,018	5,442,018	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,867,516		
貸倒引当金(*1)	△47,989		
	3,819,526	3,819,526	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(*2)	14,149,488	17,600,402	3,450,913
(4) 長期貸付金	2,076,886		
貸倒引当金(*1)	△24,281		
	2,052,605	2,035,436	△17,169
(5) 差入保証金	230,381		
貸倒引当金(*1)	△683		
	229,697	201,854	△27,842
資産計	25,693,336	29,099,238	3,405,901
(1) 支払手形及び買掛金	4,240,507	4,240,507	—
(2) 短期借入金	1,229,576	1,229,576	—
(3) 未払法人税等	531,473	531,473	—
(4) 長期借入金	60,865	60,922	57
負債計	6,062,422	6,062,479	57

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)投資有価証券には持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

当社は、長期貸付金および差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,127,267
差入保証金	5,117,451

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、上記の差入保証金については、市場価格がなく、かつ、出店から閉店までの実質的な預託期間等を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,442,018	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,867,516	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	2,980,000	1,085,000	880,000	100,000
(2) その他	3,256,000	622,150	—	500,000
長期貸付金	121,680	1,421,171	426,460	107,574
差入保証金	29,480	62,012	60,183	78,704
合計	15,696,695	3,190,333	1,366,644	786,278

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投融資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

なお、一部の連結子会社では、金融業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、加盟店等の取引先企業等に対し長期貸付を行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されております。長期貸付金には定期借地権等に係る建設協力金等が含まれております。

賃貸物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。差入保証金には、「金融商品に関する会計基準」適用前（平成12年3月31日以前）の建設協力金等が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等は、その全部が1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権及び長期貸付金並びに差入保証金について、各事業部門における営業管理セクションが主要な取引先の状況を常時モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位 千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,719,703	4,719,703	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,977,737		
貸倒引当金(*1)	△17,019		
	3,960,718	3,960,718	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(*2)	15,276,054	17,680,660	2,404,606
(4) 長期貸付金	1,797,743		
貸倒引当金(*1)	△20,204		
	1,777,539	1,753,054	△24,484
(5) 差入保証金	218,853		
貸倒引当金(*1)	△358		
	218,494	195,694	△22,799
資産計	25,952,510	28,309,832	2,357,322
(1) 支払手形及び買掛金	3,538,387	3,538,387	—
(2) 短期借入金	387,765	387,765	—
(3) 未払法人税等	364,972	364,972	—
(4) 長期借入金	522,885	520,239	△2,645
負債計	4,814,009	4,811,363	△2,645

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)投資有価証券には持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

当社は、長期貸付金および差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,092,159
差入保証金	5,068,233

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、上記の差入保証金については、市場価格がなく、かつ、出店から閉店までの実質的な預託期間等を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,719,703	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,977,737	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	3,385,000	2,305,000	930,000	—
(2) その他	2,022,150	1,100,000	—	—
長期貸付金	118,619	1,233,063	341,404	104,655
差入保証金	40,459	36,315	72,744	69,334
合計	14,263,670	4,674,378	1,344,148	173,990

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,925	13,105	4,819
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,268,464	1,259,381	9,082
	③ その他	1,467,504	1,457,444	10,059
	(3) その他	101,455	64,417	37,038
	小計	2,855,349	2,794,348	61,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,852,120	3,316,126	△464,005
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3,280,911	3,299,596	△18,685
	③ その他	1,717,320	1,724,039	△6,718
	(3) その他	3,020,892	3,059,729	△38,837
	小計	10,871,245	11,399,491	△528,246
合計		13,726,595	14,193,840	△467,245

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額146,113千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,078,345	894,511	183,833
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,306,322	1,304,809	1,513
	③ その他	200,921	200,441	479
	(3) その他	100,540	63,793	36,746
	小計	2,686,129	2,463,555	222,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,093,682	2,371,205	△277,522
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	4,311,177	4,326,469	△15,292
	③ その他	1,810,222	1,819,731	△9,509
	(3) その他	3,412,623	3,454,885	△42,262
	小計	11,627,705	11,972,291	△344,586
合計		14,313,834	14,435,847	△122,012

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額212,352千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株 式	170,069	36	106,253
(2) 債 券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	170,069	36	106,253

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株 式	45,219	95	2,432
(2) 債 券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	45,219	95	2,432

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について164,098千円（時価のある株式49,179千円、時価のない株式114,918千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、在職期間中の勤続貢献度ならびに等級に基づく貢献度に応じて支給することとなっております。当社及び一部の連結子会社では、この退職金の支払いに備え確定給付企業年金制度ならびに調整年金制度を採用しており、一部の国内連結子会社では退職一時金制度を採用しております。また、一部海外連結子会社では確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に関する事項

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務 (注)	1,886,907千円	2,010,858千円
(ロ) 年金資産	1,527,461千円	1,602,161千円
(ハ) 前払年金費用	2,492千円	9,371千円
(ニ) 退職給付引当金	334,522千円	385,739千円
(ホ) 未認識数理計算上の差異	27,415千円	32,329千円

(注) 連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(イ) 勤務費用 (注)	110,223千円	100,590千円
(ロ) 利息費用	34,120千円	36,441千円
(ハ) 期待運用収益	△21,357千円	△22,339千円
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	31,177千円	27,415千円
(ホ) 確定拠出年金の拠出額	9,427千円	10,932千円

(注) 簡便法を採用しております連結子会社につきましては、退職給付費用は勤務費用に含めております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(イ) 割引率	2.00%	2.00%
(ロ) 期待運用収益率	1.50%	1.25%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (翌連結会計年度一括)	1年 (翌連結会計年度一括)

3. 調整年金制度に関する事項

調整年金制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できませんので、制度全体の積立状況に関する事項及び制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合を注記いたします。

前連結会計年度（平成23年3月31日現在）

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	112,959,330千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円
差引額	△10,987,439千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）

1.81%

(3) 補足説明

上記（1）差引額の主な要因は、年金財務計算上の過去勤務債務残高842,266千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,137千円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	114,043,826千円
年金財政計算上の給付債務の額	127,953,639千円
差引額	△13,909,812千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成24年3月31日現在）

1.89%

(3) 補足説明

上記（1）差引額の主な要因は、年金財務計算上の当年度不足金8,887,313千円および、過去勤務債務残高698,883千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間4年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,280千円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る前連結会計年度及び当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 失効による当連結会計年度における利益計上額

特別利益 新株予約権戻入益 115,542千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社の従業員 525名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 914,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	2年間(自平成18年7月13日 至平成20年7月13日)
権利行使期間(注)2	平成20年7月14日から平成23年7月13日まで。 ただし、本新株予約権の割当て後における不行使・放棄の細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年ストック・オプションは権利行使期間満了により、失効しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	786,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	786,000
未行使残	—

(注) 平成18年ストック・オプションは権利行使期間満了により、失効しております。

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,786
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	147

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	53,590千円	32,342千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	138,141	91,618
賞与引当金否認	177,188	147,607
投資損失引当金否認	86,994	28,897
未払役員退職慰労金否認	86,077	75,448
会員権評価損否認	31,018	27,189
投資有価証券評価損否認	82,464	54,383
退職給付引当金否認	125,992	134,670
減損損失否認	1,347,771	1,119,542
繰越欠損金	707,090	564,205
資産除去債務	64,448	46,996
その他有価証券評価差額金	185,664	58,024
その他	131,427	75,837
繰延税金資産小計	3,217,870	2,456,763
評価性引当額	△2,200,000	△1,734,556
繰延税金資産合計	1,017,870	722,207
繰延税金負債		
在外子会社の資産再評価益	△32,107	△20,490
在外子会社の留保利益金	△71,653	△79,794
資産除去費用	△24,505	△16,205
繰延税金負債合計	△128,266	△116,490
繰延税金資産の純額	889,603	605,717

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	△2.7
住民税均等割	3.0	3.3
評価性引当額の増減	△16.8	△5.8
持分法投資損益	△2.4	△2.0
持分変動損益	—	△6.8
在外子会社の留保利益	0.8	0.3
受取配当金消去	2.2	1.8
投資損失引当金戻入額の連結修正	1.2	—
関係会社整理損失引当金繰入額の連結修正	0.7	—
新株予約権戻入益	—	△1.7
合併による繰越欠損金の引継	—	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.8
その他	1.3	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	31.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結

会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 56,667千円減少し、法人税等調整額は49,077千円増加しております。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の開始日から終了日と見積り、割引率は1.36%から2.14%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	134,382千円	158,979千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	35,577	47,306
時の経過による調整額	2,519	2,390
資産除去債務の履行による減少額	△13,500	△43,154
期末残高	158,979	165,522

（注） 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社オフィス及び北海道、仙台、福岡の各事務所の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス及び各事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を連結貸借対照表上に計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、飲食施設等（土地を含む。）を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

店舗の種類	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
モスバーガー店舗	1,650,759	△252,966	1,397,792	1,354,313
その他の飲食店舗	93,337	△800	92,537	96,815
その他の施設	306,037	△16,332	289,705	428,363
合計	2,050,134	△270,098	1,780,035	1,879,492

（注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

モスバーガー店舗 松本駅ビルミドリ店の売却（10,919千円）、始良パイパス店の売却（10,500千円）、武蔵藤沢店の売却（10,286千円）、青森大野店の売却（9,514千円）、5店舗の減損損失の計上（20,369千円）、その他減価償却費等

その他の施設 北海道上磯郡の土地及びその施設の売却（16,223千円）

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

店舗の種類	連 結 損 益 計 算 書 計 上 額 (千円)			
	賃貸損益			その他
	賃貸収入	賃貸経費	賃貸損益	
モスバーガー店舗	1,700,521	1,760,956	△60,434	△31,536
その他の飲食店舗	8,490	5,123	3,366	△327
その他の施設	23,193	7,041	16,151	—
合計	1,732,204	1,773,121	△40,917	△31,864

- (注) 1. 賃貸収入及び賃貸経費は、賃貸収入とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、それぞれ「設備賃貸料」、「設備賃貸経費」に計上されております。
2. その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」、特別損失に計上されている「固定資産除却損」、「減損損失」、「資産除去債務会計基準適用に伴う影響」等であります（△は損失）。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、飲食施設等（土地を含む。）を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

店舗の種類	連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
モスバーガー店舗	1,397,792	△368,546	1,029,246	964,618
その他の飲食店舗	92,537	12,579	105,116	103,013
その他の施設	289,705	△468	289,236	421,918
合計	1,780,035	△356,435	1,423,599	1,489,550

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
モスバーガー店舗 岡崎南店の除売却（66,446千円）、戸田店の売却（25,194千円）、春日井市民病院前店の売却（18,385千円）、徳島末広ベイサイド店の売却（13,571千円）、京急鶴見店の売却（10,728千円）、2店舗の減損損失の計上（6,423千円）、その他減価償却費等
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

店舗の種類	連 結 損 益 計 算 書 計 上 額 (千円)			
	賃貸損益			その他
	賃貸収入	賃貸経費	賃貸損益	
モスバーガー店舗	1,474,103	1,588,151	△114,047	26,805
その他の飲食店舗	33,735	27,877	5,858	—
その他の施設	19,236	2,494	16,741	—
合計	1,527,075	1,618,523	△91,447	26,805

- (注) 1. 賃貸収入及び賃貸経費は、賃貸収入とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、それぞれ「設備賃貸料」、「設備賃貸経費」に計上されております。
2. その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」、特別損失に計上されている「固定資産除却損」、「減損損失」であります（△は損失）。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にフランチャイズシステムによる飲食店の事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「モスバーガー事業」、「その他飲食事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「モスバーガー事業」は主に「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他飲食事業」は、「マザーリーフ」「ちりめん亭」「AEN」「c h e f ' s V」「MOSDO」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他の事業」は、上記飲食事業をサポートする衛生業、金融業、保険業等を行っております。

また、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。従来「モスバーガー事業」に含まれていた「新規事業部」事業を、販売商品の今後の展開に鑑みて「その他飲食事業」に、従来「その他の事業」に含まれていた「店舗保守、内装工事等」の事業を、モスバーガー事業の店舗設備の安全体制を強化する目的で本社に一本化を行ったため、「モスバーガー事業」に移行しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は事業区分変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,068,136	3,447,984	659,000	63,175,121	—	63,175,121
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,158	1,905	766,709	910,772	△910,772	—
計	59,210,295	3,449,889	1,425,709	64,085,893	△910,772	63,175,121
セグメント利益又は損失（△）	4,924,268	△149,036	252,227	5,027,460	△1,804,311	3,223,148
セグメント資産	31,103,391	911,095	4,457,948	36,472,435	12,214,284	48,686,719
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,416,883	72,941	186,943	1,676,769	18,025	1,694,794
持分法投資利益	173,823	—	—	173,823	—	173,823
減損損失	104,929	79,872	—	184,801	728	185,530
持分法適用会社への投資額	677,255	—	—	677,255	—	677,255
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)2	1,677,998	55,261	1,348,689	3,081,948	—	3,081,948

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,804,311千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,825,319千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
また、セグメント資産の調整額12,214,284千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,590,538千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金（投資有価証券）等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,473,979	3,574,367	623,676	62,672,023	—	62,672,023
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	136,466	2,129	790,030	928,626	△928,626	—
計	58,610,446	3,576,497	1,413,706	63,600,650	△928,626	62,672,023
セグメント利益又は損失（△）	3,824,800	△217,433	85,435	3,692,802	△1,605,619	2,087,182
セグメント資産	31,621,412	916,969	4,041,753	36,580,134	11,867,288	48,447,422
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,455,462	65,646	329,290	1,850,398	29,484	1,879,883
持分法投資利益	131,650	—	—	131,650	—	131,650
減損損失	87,221	18,677	—	105,898	—	105,898
持分法適用会社への投資額	1,216,232	—	—	1,216,232	—	1,216,232
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)2	1,985,552	112,241	203,987	2,301,782	—	2,301,782

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,605,619千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,637,115千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
- また、セグメント資産の調整額11,867,288千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,439,751千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金（投資有価証券）等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ニットー	東京都立川市	30,000	食品の製造、販売	直接13.33% (直接3.90%)	製品の購入	ハンバーガー用食材の仕入	6,302,181	買掛金	597,051

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員およびその近親者	櫻田 満	—	—	当社代表取締役社長の兄	(直接 -%)	当社顧問	コンサルタント報酬の支払	12,571	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ハンバーガー用食材の仕入れにつきましては、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、決定しております。
- (2) 櫻田満氏へのコンサルタント報酬、その他の取引条件は、一般的な報酬事例を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ニットー	東京都立川市	30,000	食品の製造、販売	直接13.33% (直接3.90%)	製品の購入	ハンバーガー用食材の仕入	6,275,420	—	—

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員およびその近親者	櫻田 満	—	—	当社代表取締役社長の兄	(直接 -%)	当社顧問	コンサルタント報酬の支払	12,571	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ハンバーガー用食材の仕入れにつきましては、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、決定しております。
- (2) 櫻田満氏へのコンサルタント報酬、その他の取引条件は、一般的な報酬事例を参考にして決定しております。
- (3) ㈱ニットーは当連結会計年度より関連会社の範囲より除外しております。
従いまして、上記金額は関連会社であった期間中の取引高を記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 : 株式会社モスフードサービス東日本 (連結子会社)

事業の内容 : モスバーガー事業

②被結合企業

名称 : 株式会社ゼンシン (非連結子会社)

事業の内容 : モスバーガー事業

(2) 企業結合日 : 平成24年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社モスフードサービス東日本を存続会社、株式会社ゼンシンを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の拡充を目的として合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,199.28円	1,237.52円
1株当たり当期純利益金額	60.14円	59.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,854,065	1,823,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,854,065	1,823,223
期中平均株式数(千株)	30,830	30,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 786千株	平成18年6月28日取締役会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成23年7月13日をもって権利行使期間満了により失効しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,219,580	229,785	1.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,996	157,980	1.46	—
1年以内に返済予定のリース債務	122,387	148,323	3.12	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	60,865	522,885	1.48	平成34年3月他
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	227,108	269,399	2.82	平成29年1月他
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	1,639,937	1,328,372	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	148,853	147,984	147,984	38,024
リース債務	118,585	85,890	42,856	22,066

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,028,572	31,458,797	47,987,896	62,672,023
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	432,454	1,100,165	2,280,690	2,675,523
四半期(当期)純利益金額 (千円)	238,111	749,699	1,553,428	1,823,223
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.72	24.32	50.39	59.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.72	16.59	33.79	8.75

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991,117	2,314,972
売掛金	※1 3,823,409	※1 4,013,385
有価証券	7,270,547	6,436,016
商品及び製品	2,189,602	2,339,270
原材料及び貯蔵品	11,621	11,847
前払費用	274,618	261,342
繰延税金資産	359,143	185,748
短期貸付金	※1 1,000,000	※1 980,414
その他	579,253	74,827
貸倒引当金	△41,221	△12,970
流動資産合計	18,458,091	16,604,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,781,099	6,683,583
減価償却累計額	△4,358,235	△4,466,914
建物（純額）	2,422,863	2,216,668
構築物	542,391	502,082
減価償却累計額	△433,386	△414,634
構築物（純額）	109,005	87,448
機械及び装置	3,444	3,444
減価償却累計額	△3,444	△3,444
機械及び装置（純額）	—	—
車両運搬具	2,323	2,323
減価償却累計額	△2,300	△2,323
車両運搬具（純額）	23	0
工具、器具及び備品	2,431,718	2,516,783
減価償却累計額	△1,917,594	△1,988,042
工具、器具及び備品（純額）	514,123	528,741
土地	1,605,473	1,542,002
建設仮勘定	5,853	327,459
有形固定資産合計	4,657,343	4,702,320
無形固定資産		
のれん	96,393	54,812
ソフトウェア	615,383	656,870
ソフトウェア仮勘定	13,727	18,409
電話加入権	11,982	8,488
無形固定資産合計	737,487	738,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,602,161	8,090,170
関係会社株式	7,763,361	7,409,510
長期貸付金	675,472	599,052
関係会社長期貸付金	—	490,000
長期前払費用	106,300	89,812
繰延税金資産	565,179	447,200
差入保証金	4,238,586	4,153,202
保険積立金	464,123	494,333
長期預金	1,800,000	1,800,000
その他	511,165	413,876
貸倒引当金	△295,547	△220,629
投資損失引当金	△1,775,000	△1,376,400
投資その他の資産合計	20,655,802	22,390,129
固定資産合計	26,050,634	27,831,031
資産合計	44,508,725	44,435,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,916,792	※1 3,225,441
リース債務	16,420	34,314
未払金	1,281,335	1,347,910
未払費用	337,402	319,756
未払法人税等	386,564	283,331
未払消費税等	48,030	49,537
前受金	705	23
預り金	126,242	119,241
前受収益	13,006	12,640
賞与引当金	312,862	319,213
役員賞与引当金	20,500	—
資産除去債務	16,234	4,927
その他	19,088	187
流動負債合計	※1 6,495,186	※1 5,716,527
固定負債		
リース債務	53,786	104,668
債務保証損失引当金	26,000	25,000
退職給付引当金	305,346	353,681
資産除去債務	120,495	104,949
負ののれん	19,074	4,499
長期預り敷金保証金	※1 1,726,316	※1 1,768,067
その他	40,984	40,725
固定負債合計	※1 2,292,003	※1 2,401,591
負債合計	8,787,189	8,118,118

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金	11,100,524	11,100,524
その他資本剰余金	8	19
資本剰余金合計	11,100,532	11,100,543
利益剰余金		
利益準備金	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	1,795,450	2,292,401
利益剰余金合計	14,594,099	15,091,050
自己株式	△1,220,494	△1,220,930
株主資本合計	35,886,983	36,383,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△280,989	△65,741
評価・換算差額等合計	△280,989	△65,741
新株予約権	115,542	—
純資産合計	35,721,535	36,317,767
負債純資産合計	44,508,725	44,435,885

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
売上高		
売上高	47,294,407	46,296,445
その他の営業収入	※2 2,156,355	※2 2,138,352
売上高合計	49,450,762	48,434,797
売上原価		
商品期首たな卸高	2,405,741	2,189,602
当期商品仕入高	※1 30,374,867	※1 30,157,677
合計	32,780,609	32,347,280
他勘定振替高	134,819	2,131
商品期末たな卸高	2,189,602	2,339,270
商品売上原価	30,456,187	30,005,878
売上総利益	18,994,575	18,428,919
販売費及び一般管理費	※3、※4 16,391,035	※3、※4 16,613,132
営業利益	2,603,540	1,815,786
営業外収益		
受取利息	40,154	38,198
有価証券利息	91,700	92,260
受取配当金	234,514	184,069
設備賃貸料	※1 1,932,609	※1 1,686,398
協賛金収入	9,478	49,036
負ののれん償却額	23,715	14,239
その他	125,555	112,523
営業外収益合計	2,457,728	2,176,726
営業外費用		
支払利息	264	267
設備賃貸費用	2,039,199	1,848,400
その他	104,694	111,272
営業外費用合計	2,144,158	1,959,940
経常利益	2,917,110	2,032,572

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 20,880	※5 49,171
関係会社株式売却益	62,332	—
貸倒引当金戻入額	9,894	—
投資損失引当金戻入額	72,965	48,800
債務保証損失引当金戻入額	15,000	1,000
新株予約権戻入益	3,013	115,542
その他	3,058	336
特別利益合計	187,145	214,849
特別損失		
固定資産売却損	※6 6,440	—
固定資産除却損	※7 31,452	※7 62,904
投資有価証券売却損	106,217	2,350
減損損失	※8 93,034	※8 80,454
災害による損失	※9 213,280	※9 92,885
投資有価証券評価損	—	49,179
関係会社株式評価損	—	30,862
関係会社整理損	7,869	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,349	—
特別損失合計	504,643	318,638
税引前当期純利益	2,599,612	1,928,784
法人税、住民税及び事業税	630,988	582,878
法人税等調整額	249,612	163,733
法人税等合計	880,601	746,612
当期純利益	1,719,010	1,182,171

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,412,845	11,412,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,100,524	11,100,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,100,524	11,100,524
その他資本剰余金		
当期首残高	8	8
当期変動額		
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	8	19
資本剰余金合計		
当期首残高	11,100,532	11,100,532
当期変動額		
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	11,100,532	11,100,543

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	798,649	798,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	637,082	1,795,450
当期変動額		
剰余金の配当	△560,643	△685,220
当期純利益	1,719,010	1,182,171
当期変動額合計	1,158,367	496,951
当期末残高	1,795,450	2,292,401
利益剰余金合計		
当期首残高	13,435,732	14,594,099
当期変動額		
剰余金の配当	△560,643	△685,220
当期純利益	1,719,010	1,182,171
当期変動額合計	1,158,367	496,951
当期末残高	14,594,099	15,091,050
自己株式		
当期首残高	△1,219,833	△1,220,494
当期変動額		
自己株式の取得	△660	△563
自己株式の処分	—	127
当期変動額合計	△660	△436
当期末残高	△1,220,494	△1,220,930
株主資本合計		
当期首残高	34,729,276	35,886,983
当期変動額		
剰余金の配当	△560,643	△685,220
当期純利益	1,719,010	1,182,171
自己株式の取得	△660	△563
自己株式の処分	—	138
当期変動額合計	1,157,707	496,525
当期末残高	35,886,983	36,383,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△146,951	△280,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,037	215,247
当期変動額合計	△134,037	215,247
当期末残高	△280,989	△65,741
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△146,951	△280,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,037	215,247
当期変動額合計	△134,037	215,247
当期末残高	△280,989	△65,741
新株予約権		
当期首残高	118,555	115,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,013	△115,542
当期変動額合計	△3,013	△115,542
当期末残高	115,542	—
純資産合計		
当期首残高	34,700,879	35,721,535
当期変動額		
剰余金の配当	△560,643	△685,220
当期純利益	1,719,010	1,182,171
自己株式の取得	△660	△563
自己株式の処分	—	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,051	99,705
当期変動額合計	1,020,655	596,231
当期末残高	35,721,535	36,317,767

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) のれん

買入営業権は定額法（5年）を採用しております。

ただし、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当事業年度においては対応する支給見込みがないため計上しておりません。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた6,072千円は、「新株予約権戻入益」3,013千円、「その他」3,058千円として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上していますが、前事業年度については遡及処理を行っていません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
流動資産		
売掛金	633,212千円	676,929千円
短期貸付金	1,000,000	980,037
流動負債		
買掛金	982,390	392,275
長期預り敷金保証金	464,290	517,190
上記以外の流動及び固定負債	81,470	77,442

2. 債務保証

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
㈱モスクレジット（借入債務）	1,050,000千円	590,000千円
加盟店（㈱モスクレジットからの借入債務）	2,234,974	2,040,162

3. コミットメント契約

当社及び連結子会社（㈱モスクレジット）は、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	50,000
未実行残高	3,000,000	3,950,000

なお、借入実行残高は全額㈱モスクレジットの借入実行によるものであります。

(損益計算書関係)

※１．関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期商品仕入高	9,406,479千円	9,366,540千円
設備賃貸料	258,170	233,819

※２．その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
フランチャイズ加盟料	95,445千円	117,679千円
ロイヤルティ収入	1,101,089	1,085,419
広告宣伝料	935,915	902,689
その他の収入	23,904	32,564
合 計	2,156,355	2,138,352

※３．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝・販売促進費	2,841,821千円	2,781,266千円
運賃	2,832,338	2,872,762
給与手当・賞与	4,075,307	4,272,049
賞与引当金繰入額	312,862	319,213
役員賞与引当金繰入額	20,500	—
退職給付費用	241,932	245,160
家賃地代	1,152,838	1,226,736
支払手数料	1,019,020	962,009
減価償却費	286,192	398,047
ソフトウェア償却費	271,708	248,545
長期前払費用償却費	63,774	51,900

※４．一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	28,320千円	24,562千円

※５．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	18,007千円	38,310千円
構築物	825	3,069
工具、器具及び備品	2,047	3,541
土地	—	2,336
その他(無形固定資産)	—	1,767
その他(投資その他の資産)	—	145
合 計	20,880	49,171

※ 6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
建物	3,642千円	－千円
工具、器具及び備品	44	－
土地	2,747	－
長期前払費用	7	－
合 計	6,440	－

※ 7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
建物	16,867千円	36,972千円
構築物	220	3,793
工具、器具及び備品	3,638	11,018
のれん	4,764	64
電話加入権	3,202	3,553
長期前払費用	2,759	4,714
ソフトウェア	－	2,786
合 計	31,452	62,904

※ 8. 減損損失

当社は以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。

前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日）

用 途	種 類	金 額（千円）
直営店舗（天満関西テレビ前店他13店舗）	建物、その他	67,149
貸与資産（吉川いちょう通り店他4店舗）	建物、その他	20,433
保養所（パラディア軽井沢）	建物、その他	5,451
合 計		93,034

直営店舗、貸与資産、保養所につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については 67,149千円（建物 61,990千円、その他 5,159千円）、貸与資産については 20,433千円（建物 20,369千円、その他64千円）、保養所については 5,451千円（建物 3,437千円、その他 2,014千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日）

用 途	種 類	金 額（千円）
直営店舗（成増店他6店舗）	建物、その他	63,034
貸与資産（郡山日和田店他3店舗）	建物、その他	17,419
合 計		80,454

直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については 63,034千円（建物 52,363千円、その他 10,671千円）、貸与資産については 17,419千円（建物 14,389千円、その他3,030千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの2.5%で割り引いて算定しております。

※9 災害による損失

災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるものです。前事業年度の内容は、仙台市の協力倉庫内等で商品在庫が流失・毀損したことによる損害、その他キャンペーンの中止に伴う損失及び復旧費用等です。当事業年度の内容は物流倉庫等で商品在庫が毀損したことによる損害、災害見舞金及び復旧費用等です。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産処分損	144,929千円	2,131千円
広告宣伝費自粛分	46,653	—
その他	21,697	90,754
合 計	213,280	92,885

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	863	0	—	863
合 計	863	0	—	863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	863	0	0	863
合 計	863	0	0	863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当する資産はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	148,081	128,754	19,327
合計	148,081	128,754	19,327

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	22,659	20,770	1,888
合計	22,659	20,770	1,888

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18,301	1,996
1年超	1,996	-
合計	20,297	1,996

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	72,435	18,518
減価償却費相当額	68,859	17,438
支払利息相当額	1,186	216

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	25,528	19,916
1年超	22,441	16,730
合計	47,969	36,646

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	113,628	3,873,806	3,760,178
合計	113,628	3,873,806	3,760,178

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	7,176,572
関連会社株式	473,160

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	126,519	3,366,825	3,240,306
合計	126,519	3,366,825	3,240,306

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	6,595,910
関連会社株式	687,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	44,839千円	31,993千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	123,271	70,076
賞与引当金否認	145,662	120,982
投資損失引当金否認	718,875	488,622
退職給付引当金否認	123,665	132,386
債務保証損失引当金否認	10,530	8,875
未払役員退職慰労金否認	76,588	66,351
会員権評価損否認	30,739	26,944
投資有価証券評価損否認	82,464	54,383
関係会社株式評価損否認	334,017	387,119
減損損失否認	1,264,202	1,052,381
資産除去債務	55,375	39,506
外国税額控除	49,743	—
その他有価証券評価差額金	185,664	58,024
その他	47,099	36,247
繰延税金資産小計	3,292,738	2,573,893
評価性引当額	△2,344,944	△1,925,618
繰延税金資産合計	947,794	648,275
繰延税金負債		
資産除去費用	△23,471	△15,325
繰延税金負債合計	△23,471	△15,325
繰延税金資産の純額	924,322	632,949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	△3.1
住民税均等割	1.5	2.0
評価性引当額の増減	△5.5	△7.7
引継欠損金	△11.3	—
新株予約権戻入益	—	△2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.5
その他	1.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	38.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56,597千円減少し、法人税等調整額は49,007千円増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の開始日から終了日と見積り、割引率は1.36%から2.14%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	118,355千円	136,729千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,734	12,300
時の経過による調整額	2,139	2,001
資産除去債務の履行による減少額	△11,500	△41,154
期末残高	136,729	109,877

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社オフィス及び北海道、仙台、福岡の各事務所の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス及び各事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を貸借対照表上に計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,143.18円	1,166.04円
1株当たり当期純利益金額	55.19円	37.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,719,010	1,182,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,719,010	1,182,171
期中平均株式数(千株)	31,146	31,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 786千株	平成18年6月28日取締役会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成23年7月13日をもって権利行使期間満了により失効しています。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)ダスキン	1, 051, 000	1, 737, 303
		山崎製パン(株)	860, 000	1, 019, 960
		(株)T & Dホールディングス	130, 000	124, 670
		日本ハム(株)	105, 000	110, 355
		(株)ニッソー	8, 000	95, 200
		雪印メグミルク(株)	48, 600	75, 038
		安心フードサービス シンガポール社	800, 000	65, 752
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	1, 000	50, 000
		富士急行(株)	88, 000	44, 176
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	95, 000	39, 140
		その他16銘柄	290, 976	22, 785
		小計	3, 477, 576	3, 384, 380
計			3, 477, 576	3, 384, 380

【債券】

銘 柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	(株)日本ビジネスリース 短期社債（ＣＰ）	1,000,000	998,998
		太陽誘電(株) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	485,000	484,422
		野村證券(株) 第２回劣後社債	400,000	395,402
		(株)三菱東京ＵＦＪ銀行 第１９回期限前償還条項付劣 後社債	300,000	300,402
		(株)カシオ計算機 ユーロ円建転換社債型新株予約権付 社債	300,000	300,000
		シルフ リミテッド ユーロ円債 Ｓ７３８	300,000	300,000
		マスコット インベストメンツ リミテッド ユーロ円 債 Ｓ１１０５－０９	300,000	299,940
		(株)ヤマダ電機 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社 債	300,000	298,500
		(株)大和証券グループ本社 第７回社債	200,000	201,120
		その他 社債４銘柄、ユーロ円債２銘柄、 投資法人債１銘柄、米ドル建債１銘柄	722,150	721,190
小 計		4,307,150	4,299,976	
投資有価 証券	その他有 価証券	ＳＣＳＫ(株) 第１回転換社債型新株予約権付社債	500,000	495,000
		中央三井信託銀行(株) 第７回期限前償還条項付劣後社 債	464,000	465,980
		(株)大和証券グループ本社 第８回社債	400,000	404,440
		プロミス(株) 第３２回社債	400,000	399,775
		シャープ(株) 第２０回転換社債型新株予約権付社債	400,000	394,000
		シルフ リミテッド ユーロ円債 Ｓ９８８	300,000	299,100
		キーストーン・キャピタル Co. ユーロ円建担保付他 社株交換債	300,000	297,288
		コニカミノルタホールディングス(株) ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	205,000	204,364
		プロミス(株) 第４１回社債	200,000	203,580
		シルフ リミテッド ユーロ円債 Ｓ１０９４	200,000	199,560
		(株)野村総合研究所 第１回転換社債型新株予約権付社 債	200,000	197,200
		(株)三井住友銀行 第２１回期限前償還条項付劣後社債	188,000	189,128
		その他 社債３銘柄、ユーロ円債３銘柄	578,000	578,249
		小 計		4,335,000
計			8,642,150	8,627,641

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	[証券投資信託受益証券]	(千口)	
		国際MMF	506, 905	506, 905
		野村C R F	403, 091	403, 091
		ダイワMMF	126, 043	126, 043
		[信託受益権証券]	(千円)	
		N T Tファイナンス(株) リース債権信託受益権	200, 000	200, 000
		三井住友ファイナンス&リース(株) リース債権信託受益権	500, 000	500, 000
		[合同運用指定金銭信託]	(千円)	
		合同運用指定金銭信託 (運用先明示型)	400, 000	400, 000
	小 計	2, 136, 040	2, 136, 040	
投資有価 証券	その他有 価証券	[証券投資信託受益証券]	(千口)	
		証券投資信託 8 銘柄	378, 737	378, 125
		小 計	378, 737	378, 125
計			2, 514, 777	2, 514, 165

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建 物	6,781,099	372,624	404,375 (65,764)	6,683,583	4,466,914	398,529	2,216,668
構 築 物	542,391	13,249	52,570 (988)	502,082	414,634	19,944	87,448
機械及び装置	3,444	—	—	3,444	3,444	—	—
車両運搬具	2,323	—	—	2,323	2,323	23	0
工具、器具及び備品	2,431,718	283,291	187,570 (10,655)	2,516,783	1,988,042	242,145	528,741
土 地	1,605,473	—	63,471	1,542,002	—	—	1,542,002
建設仮勘定	5,853	1,059,362	737,756	327,459	—	—	327,459
有形固定資産計	11,372,304	1,728,528	1,445,744 (77,408)	11,577,680	6,875,359	660,642	4,702,320
無形固定資産							
のれん	313,098	22,784	13,721 (2,778)	319,383	264,570	60,692	54,812
ソフトウェア	3,108,424	292,819	422,893	2,978,350	2,321,479	248,545	656,870
ソフトウェア仮勘定	13,727	297,501	292,819	18,409	—	—	18,409
電話加入権	11,982	105	3,598	8,488	—	—	8,488
無形固定資産計	3,447,233	613,210	733,033 (2,778)	3,324,632	2,586,050	309,238	738,581
長期前払費用	715,105	45,553	314,537 (267)	445,853	356,041	56,830	89,812

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	新規開店設備他	モスカフェ恵比寿店他9店	216,135千円
	買取店舗	石巻大街道店他3店	12,798千円
	店舗改装他	仙台西口店他21店	131,391千円
	資産除去費用	当期計上4店	12,300千円
ソフトウェア	新規開発	P 6 M O S カード対応他35件	292,819千円
建設仮勘定	新規開店設備他	M O S D O 恵比寿店他2店	98,871千円
	本部設備他	ブロードバンド他	228,588千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	売却	戸田店他12店	84,491千円
	除却	慶応三田店他29店	30,033千円
	減損	仙台西口店他10店	65,764千円

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	336,768	233,600	80,724	256,044	233,600
投資損失引当金	1,775,000	90,400	349,800	139,200	1,376,400
賞与引当金	312,862	319,213	312,862	—	319,213
役員賞与引当金	20,500	—	20,500	—	—
債務保証損失引当金	26,000	—	—	1,000	25,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、戻入による取崩額であります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、戻入による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	29,469
預金	
当座預金	2,655
普通預金	2,278,399
別段預金	4,447
小 計	2,285,502
合 計	2,314,972

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(株)モスフードサービス東日本	217,101
(株)モスフードサービス西日本	157,642
(株)モスフードサービス北日本	108,118
(株)フレックス・モス	51,789
(株)パートナーズフォー	49,078
その他	3,429,653
合 計	4,013,385

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項 目	当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
商品販売代金及びロイヤルティ・広告宣伝料他	3,823,409	50,845,941	50,655,965	4,013,385	92.7	28.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

品 名	金 額 (千円)
食材及び販売用資材	2, 339, 270
合 計	2, 339, 270

d 原材料及び貯蔵品

品 名	金 額 (千円)
包装資材・消耗品他	10, 151
ジェフグルメカード	1, 695
合 計	11, 847

e 関係会社株式

区 分	金 額 (千円)
(株)モスフードサービス西日本	1, 690, 000
(株)モスフードサービス東日本	990, 000
(株)モスフードサービス北日本	973, 049
(株)トモス	500, 000
(株)フレックス・モス	300, 000
その他	2, 956, 461
合 計	7, 409, 510

f 差入保証金

相 手 先	金 額 (千円)
(株)世界貿易センタービルディング (大崎社屋、2階店舗入居保証金)	317, 257
(株)新大阪中里ビル (新大阪店店舗入居保証金)	125, 270
中央三井信託銀行(株) (関内店店舗入居保証金)	90, 000
(株)道玄坂センタービル (渋谷道玄坂店店舗入居保証金)	80, 000
日興リアルエステート(株) (五反田東口店店舗入居保証金)	70, 000
その他	3, 470, 674
合 計	4, 153, 202

g 長期預金

相 手 先	金 額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1, 500, 000
(株)新生銀行	300, 000
合 計	1, 800, 000

② 負債の部

a 買掛金

相 手 先	金 額 (千円)
日本ハム(株)	440,075
(株)ニッソー	401,955
紅梅食品工業(株)	214,935
山崎製パン(株)	191,122
(株)伊藤園	167,302
その他	1,810,050
合 計	3,225,441

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満 の数で按分した金額といたします。 (算式) 1株当たりの買取金額に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場 合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし電子公告によることがで きない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載 して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/8153/8153.html
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録 された単元株以上所有株主に対し下記のとおり株主優待券を贈呈します。 100株以上 500株未満所有の株主に対し 1,000円相当の株主優待券を 年2回贈呈(年間 2,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主に対し 5,000円相当の株主優待券を 年2回贈呈(年間 10,000円相当) 1,000株以上所有の株主に対し 一律10,000円相当の株主優待券を年2回 贈呈(年間 20,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を
 請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権
 利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月27日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 信田 力 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モスフードサービスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社モスフードサービスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月27日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 信田 力 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 厚
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 櫻田 厚 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運営に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止し、または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日であります平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その評価を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社および持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社9社および持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社および持分法適用関連会社2社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度における当社の売上高および総資産（いずれも連結会社間取引消去後）の金額が連結売上高および連結総資産のおおむね2／3に達していることから、当社のみを「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスまたはリスクが大きい取引を行っている事業もしくは業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。